

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年4月25日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	eMAX I S 新興国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

eMAXIS 新興国株式インデックス（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2025年 4月26日から2026年 4月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
			ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング			その他 (MSCI エマージング・ マーケット・イン デックス(配 当込み、円換 算ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F及びMMFの運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

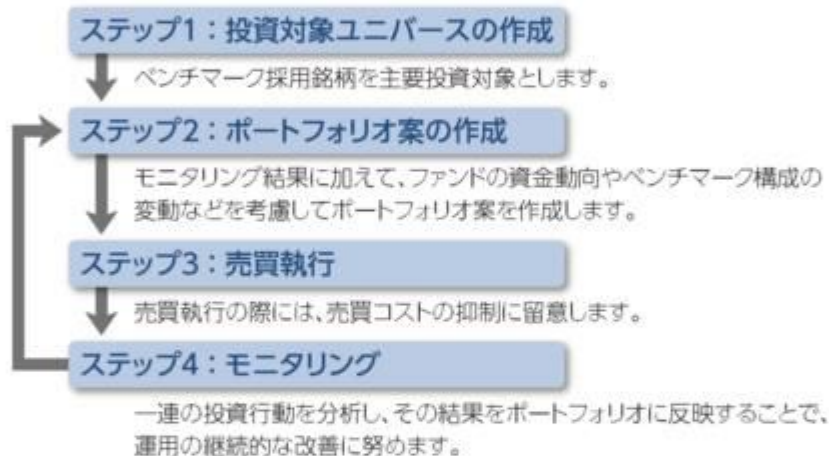
ファンドの特色

特色 **1**

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

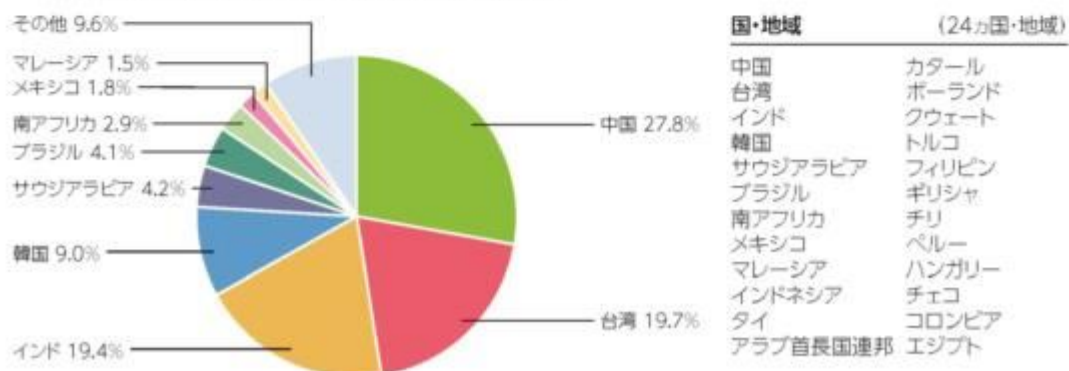
<運用プロセスのイメージ>



1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

<対象インデックスの国・地域別構成比率>



・四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならない場合があります。
・MSCI Inc.のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成(2024年12月末現在)

特色2

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は新興国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

- DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に新興国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラッキングしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年10月28日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者）

三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト
信託銀行株式会社)

委託会社（委託者）

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

信託財産の保管・管理等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2025年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に直接投資することがあります。

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等を実質的な投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ｃ．金利先渡し取引および為替先渡し取引
 - ハ．約束手形
- ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする新興国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるもの

をいい、有価証券に係るものに限りま。

19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1項で定めるものをいい、1.から5.に該当するものを除きます。）

7. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）

8. 外国の者に対する権利で5.から7.の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<新興国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちま。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けま。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

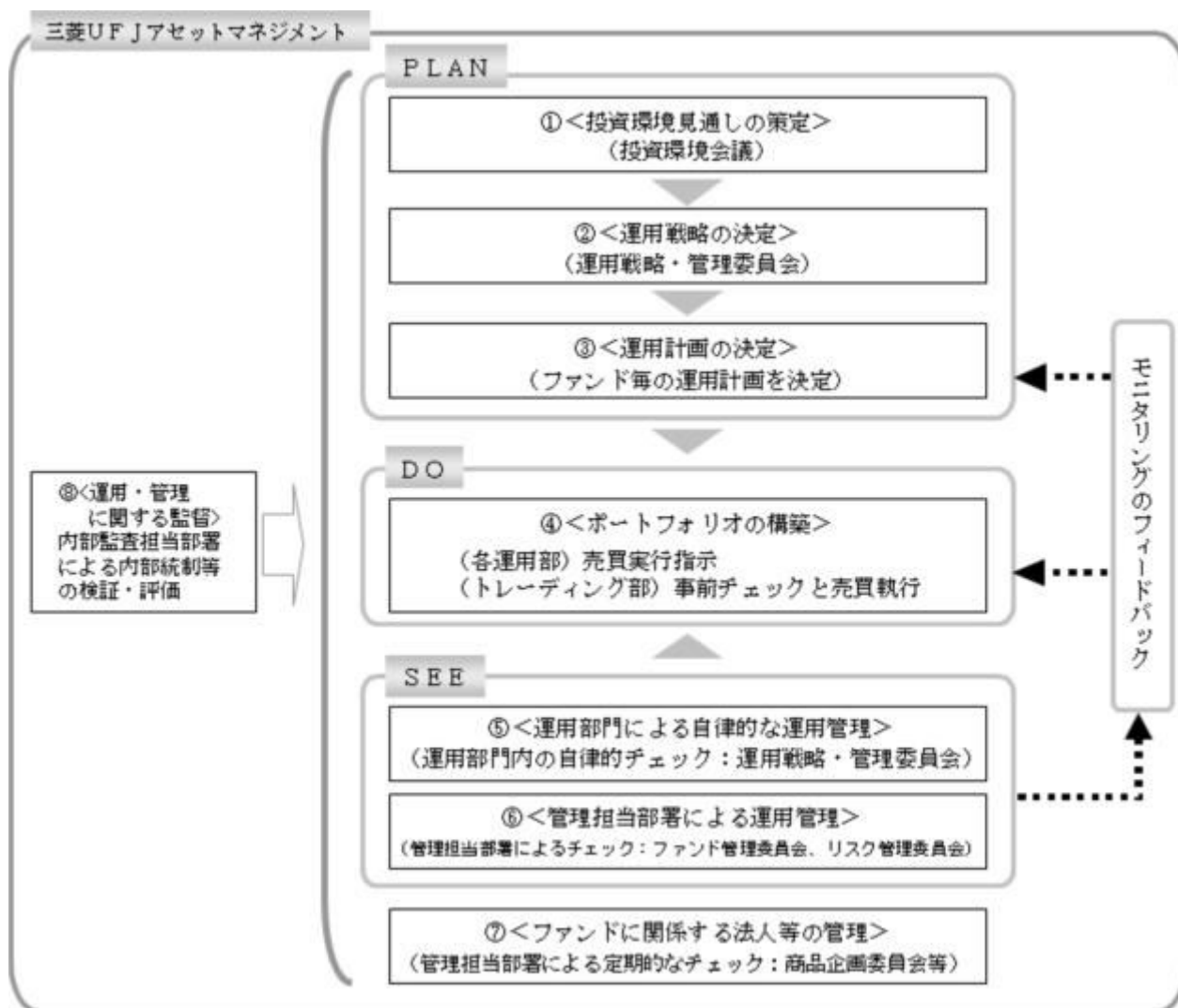
③同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④外貨建資産への投資割合に制限を設けま。

⑤有価証券先物取引等を行うことができます。

- ⑥スワップ取引を行うことができます。
- ⑦金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。
- ⑧外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運

用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑤スワップ取引
- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ⑥信用取引
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- ⑦外国為替予約取引
- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑧有価証券の借入れ
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- ⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑫有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑬有価証券の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または⑧の規定により借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑭特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑮デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑯信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

⑤カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があ

ります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、新興国特有の制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

※組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債/パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.66%（税抜0.6%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）		
		合計	委託会社および 販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.66%	0.6%	0.54%	0.06%
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.638%	0.58%	0.53%	0.05%
1,000億円以上の部分	0.616%	0.56%	0.52%	0.04%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率 を差し引いた率	0.27%
50億円以上100億円未満の部分		0.28%
100億円以上の部分		0.29%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（※）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2025年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年1月27日～2025年1月27日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.77%	0.66%	0.11%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【eMAXIS 新興国株式インデックス】

（1）【投資状況】

2025年 1月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	40,900,530,282	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,095,742	0.01
純資産総額		40,904,626,024	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位３０銘柄

2025年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	10,028,326,660	4.0928	41,043,935,355	4.0785	40,900,530,282	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間末日	(2016年 1月26日)	20,790,624,647	20,790,624,647	10,562	10,562
第8計算期間末日	(2017年 1月26日)	26,749,243,918	26,749,243,918	13,168	13,168
第9計算期間末日	(2018年 1月26日)	38,446,245,195	38,446,245,195	17,929	17,929
第10計算期間末日	(2019年 1月28日)	31,552,711,779	31,552,711,779	14,864	14,864
第11計算期間末日	(2020年 1月27日)	32,441,649,029	32,441,649,029	16,318	16,318
第12計算期間末日	(2021年 1月26日)	38,285,292,112	38,285,292,112	19,826	19,826
第13計算期間末日	(2022年 1月26日)	33,801,861,793	33,801,861,793	18,928	18,928
第14計算期間末日	(2023年 1月26日)	34,284,219,351	34,284,219,351	18,903	18,903
第15計算期間末日	(2024年 1月26日)	36,174,556,134	36,174,556,134	20,820	20,820
第16計算期間末日	(2025年 1月27日)	41,052,262,684	41,052,262,684	24,600	24,600
2024年 1月末日		35,815,438,391	—	20,645	—
2月末日		37,561,546,952	—	21,898	—
3月末日		38,270,770,117	—	22,528	—
4月末日		40,033,622,576	—	23,615	—

5月末日	40,280,262,345	—	23,784	—
6月末日	42,498,015,837	—	25,077	—
7月末日	40,051,809,650	—	23,614	—
8月末日	38,945,439,281	—	22,953	—
9月末日	41,380,180,655	—	24,313	—
10月末日	42,550,857,988	—	25,102	—
11月末日	39,839,457,981	—	23,585	—
12月末日	41,586,285,399	—	24,831	—
2025年 1月末日	40,904,626,024	—	24,511	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第7計算期間	△26.40
第8計算期間	24.67
第9計算期間	36.15
第10計算期間	△17.09
第11計算期間	9.78
第12計算期間	21.49
第13計算期間	△4.52
第14計算期間	△0.13
第15計算期間	10.14
第16計算期間	18.15

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	7,580,895,735	4,821,853,053	19,684,335,691
第8計算期間	5,027,194,807	4,397,254,843	20,314,275,655
第9計算期間	6,703,656,818	5,574,316,826	21,443,615,647

第10計算期間	3,438,732,575	3,654,067,693	21,228,280,529
第11計算期間	2,655,051,942	4,002,776,832	19,880,555,639
第12計算期間	3,869,618,056	4,439,275,736	19,310,897,959
第13計算期間	2,193,988,502	3,647,225,612	17,857,660,849
第14計算期間	1,758,853,911	1,479,949,176	18,136,565,584
第15計算期間	1,631,593,223	2,393,425,402	17,374,733,405
第16計算期間	1,655,302,854	2,342,030,011	16,688,006,248

（参考）

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	228,616,333,938	21.09
	台湾	211,859,155,905	19.55
	インド	193,591,328,204	17.86
	韓国	100,661,761,888	9.29
	サウジアラビア	44,594,349,342	4.11
	中国	41,332,047,814	3.81
	ブラジル	40,962,075,032	3.78
	南アフリカ	31,919,445,663	2.94
	アメリカ	30,664,820,200	2.83
	メキシコ	18,402,234,598	1.70
	マレーシア	15,052,672,043	1.39
	インドネシア	15,014,342,844	1.39
	タイ	14,781,476,673	1.36
	アラブ首長国連邦	14,146,540,787	1.31
	ポーランド	9,466,511,913	0.87
	クウェート	8,186,240,349	0.76
	カタール	8,039,885,399	0.74
	トルコ	6,847,745,487	0.63
	ギリシャ	5,306,679,943	0.49
	フィリピン	5,058,117,886	0.47
	チリ	4,735,828,099	0.44
	ハンガリー	2,636,906,664	0.24
	チェコ	1,656,106,822	0.15
	コロンビア	1,329,135,484	0.12
	小計	1,054,861,742,977	97.32
投資証券	メキシコ	974,078,239	0.09
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	28,070,491,181	2.59

純資産総額	1,083,906,312,397	100.00
-------	-------------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	28,198,323,444	2.60

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (％)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	21,634,000	3,987.58	86,267,443,479	5,359.69	115,951,684,898	10.70
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	5,729,300	7,414.13	42,477,821,089	7,951.78	45,558,156,071	4.20
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	14,418,800	1,563.80	22,548,254,567	1,750.10	25,234,428,393	2.33
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,228,036	8,174.94	34,563,972,630	5,713.67	24,157,644,732	2.23
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	4,999,065	2,865.84	14,326,533,751	3,027.78	15,136,094,021	1.40
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	4,407,120	2,425.39	10,689,007,727	2,937.32	12,945,139,347	1.19
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	5,305,197	2,526.89	13,405,660,608	2,242.95	11,899,342,010	1.10
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	486,162	19,489.28	9,474,948,355	23,514.40	11,431,807,733	1.05
アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	603,032	19,871.44	11,983,115,857	17,821.22	10,746,767,145	0.99
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	85,623,550	112.18	9,605,618,149	125.46	10,742,381,957	0.99
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,682,400	406.59	5,563,242,095	759.10	10,386,391,934	0.96
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	4,522,024	2,048.82	9,264,835,002	2,247.52	10,163,357,469	0.94
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	2,952,067	2,691.12	7,944,371,191	3,329.31	9,828,347,660	0.91
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,848,272	822.57	8,923,505,952	849.99	9,220,987,807	0.85

台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	1,325,236	5,360.13	7,103,443,356	6,918.02	9,168,013,128	0.85
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	1,751,380	3,337.26	5,844,821,318	4,082.76	7,150,464,209	0.66
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	2,300,253	2,477.86	5,699,711,628	2,936.94	6,755,710,796	0.62
香港	株式	JD.COM INC-CLASS A	一般消費財・サービス流通・小売り	2,162,333	2,436.13	5,267,739,286	3,109.75	6,724,332,345	0.62
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	61,816,350	89.77	5,549,701,305	104.84	6,481,308,302	0.60
香港	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	540,079	8,485.82	4,583,017,609	10,861.35	5,865,992,447	0.54
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	776,242	7,039.89	5,464,659,103	7,339.08	5,696,909,512	0.53
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	4,913,134	1,189.61	5,844,716,024	1,146.47	5,632,770,563	0.52
アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	2,659,484	2,262.84	6,018,009,447	2,075.53	5,519,863,294	0.51
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	1,692,795	2,981.29	5,046,714,298	3,191.02	5,401,742,701	0.50
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	5,789,500	818.94	4,741,297,447	864.15	5,003,008,004	0.46
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	153,145	31,245.31	4,785,063,344	32,431.93	4,966,788,777	0.46
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	62,286,000	73.88	4,602,268,353	79.67	4,962,724,250	0.46
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	894,500	4,516.77	4,040,256,677	5,410.86	4,840,014,270	0.45
ブラジル	株式	VALE SA	素材	3,111,229	1,637.39	5,094,309,038	1,445.43	4,497,077,700	0.41
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	803,490	4,151.15	3,335,411,543	5,318.89	4,273,679,345	0.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 1月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.42
	素材	5.71
	資本財	4.37
	商業・専門サービス	0.05
	運輸	1.74
	自動車・自動車部品	3.49
	耐久消費財・アパレル	1.20
	消費者サービス	2.80
	メディア・娯楽	6.33
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.33
	生活必需品流通・小売り	1.15
	食品・飲料・タバコ	2.80
	家庭用品・パーソナル用品	0.63
	ヘルスケア機器・サービス	0.85

	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.46
	銀行	17.41
	金融サービス	2.84
	保険	2.89
	ソフトウェア・サービス	2.48
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.65
	電気通信サービス	2.69
	公益事業	2.53
	半導体・半導体製造装置	14.00
	不動産管理・開発	1.49
	小計	97.32
投資証券	—	0.09
合計		97.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 1月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2503	買建	3,310	アメリカドル	178,588,097.2	27,579,359,850	182,596,150	28,198,323,444	2.60

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

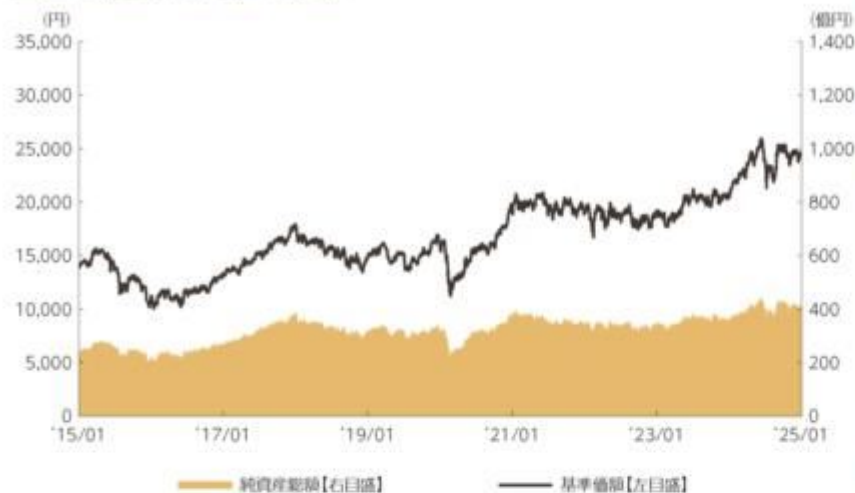
《参考情報》



運用実績

2025年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2015年1月30日～2025年1月31日



■基準価額・純資産

基準価額	24,511円
純資産総額	409.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年1月	0円
2024年1月	0円
2023年1月	0円
2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

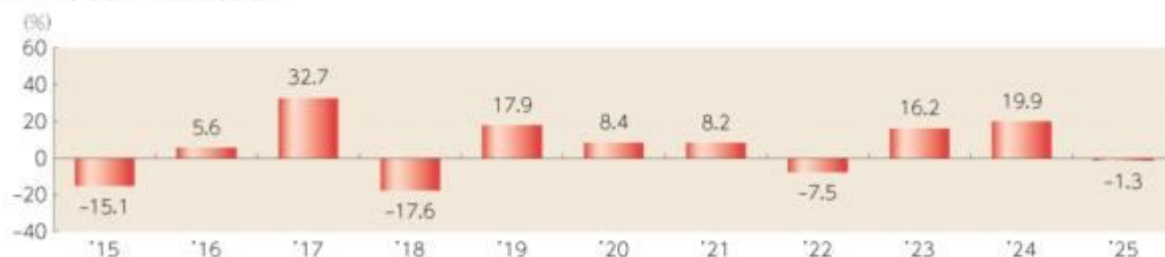
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 香港ドル	21.2%	1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	10.7%
2 ニュー台湾ドル	19.6%	2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港	4.2%
3 インドルピー	17.9%	3 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港	2.3%
4 韓国ウォン	9.3%	4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	2.2%
5 アメリカドル	5.0%	5 HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	1.4%
6 サウジアラビアリアル	4.1%	6 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港	1.2%
7 ブラジルリアル	3.8%	7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	1.1%
8 中国元	3.8%	8 SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国	1.1%
9 南アフリカランド	2.9%	9 PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	1.0%
10 メキシコペソ	1.8%	10 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2025年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導

入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

④信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとし

ます。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2009年10月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年1月27日から翌年1月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥ 運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧ 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年1月27日から2025年1月27日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【eMAX I S 新興国株式インデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 〔 2024年 1月26日現在 〕	第16期 〔 2025年 1月27日現在 〕
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	173,287,288	204,427,164
親投資信託受益証券	36,162,420,048	41,043,669,870
未収入金	98,197,774	4,164,268
未収利息	-	2,588
流動資産合計	36,433,905,110	41,252,263,890
資産合計	36,433,905,110	41,252,263,890
負債の部		
流動負債		
未払解約金	137,077,217	63,798,889
未払受託者報酬	12,164,332	13,550,236
未払委託者報酬	109,478,957	121,952,047
未払利息	44	-
その他未払費用	628,426	700,034
流動負債合計	259,348,976	200,001,206
負債合計	259,348,976	200,001,206
純資産の部		
元本等		
元本	17,374,733,405	16,688,006,248
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,799,822,729	24,364,256,436
（分配準備積立金）	9,592,718,718	14,223,379,481
元本等合計	36,174,556,134	41,052,262,684
純資産合計	36,174,556,134	41,052,262,684
負債純資産合計	36,433,905,110	41,252,263,890

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日	第16期 自 2024年 1月27日 至 2025年 1月27日
営業収益		
受取利息	680	146,418
有価証券売買等損益	3,682,051,311	6,707,702,690
営業収益合計	3,682,051,991	6,707,849,108
営業費用		
支払利息	34,952	549
受託者報酬	23,489,166	26,534,224
委託者報酬	211,402,379	238,807,866
その他費用	1,213,481	1,370,813
営業費用合計	236,139,978	266,713,452
営業利益又は営業損失（△）	3,445,912,013	6,441,135,656
経常利益又は経常損失（△）	3,445,912,013	6,441,135,656
当期純利益又は当期純損失（△）	3,445,912,013	6,441,135,656
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	255,980,000	585,196,383
期首剰余金又は期首欠損金（△）	16,147,653,767	18,799,822,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,589,374,017	2,256,889,430
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,589,374,017	2,256,889,430
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,127,137,068	2,548,394,996
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,127,137,068	2,548,394,996
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,799,822,729	24,364,256,436

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2024年 1月27日から2025年 1月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第15期 [2024年 1月26日現在]	第16期 [2025年 1月27日現在]
1. 期首元本額	18,136,565,584円	17,374,733,405円
期中追加設定元本額	1,631,593,223円	1,655,302,854円
期中一部解約元本額	2,393,425,402円	2,342,030,011円
2. 受益権の総数	17,374,733,405口	16,688,006,248口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期 自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日			第16期 自 2024年 1月27日 至 2025年 1月27日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	846,280,006円	費用控除後の配当等収益額	A	985,331,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	20,549,825円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,870,607,792円
収益調整金額	C	13,108,943,649円	収益調整金額	C	13,454,282,615円
分配準備積立金額	D	8,725,888,887円	分配準備積立金額	D	8,367,440,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,701,662,367円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,677,662,096円
当ファンドの期末残存口数	F	17,374,733,405口	当ファンドの期末残存口数	F	16,688,006,248口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	13,065円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,585円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第15期 自 2023年 1月27日 至 2024年 1月26日	第16期 自 2024年 1月27日 至 2025年 1月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第15期 [2024年 1月26日現在]	第16期 [2025年 1月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第15期 [2024年 1月26日現在]	第16期 [2025年 1月27日現在]
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第15期 [2024年 1月26日現在]	第16期 [2025年 1月27日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,548,054,635	6,462,985,411
合計	3,548,054,635	6,462,985,411

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第15期 [2024年 1月26日現在]	第16期 [2025年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	2.0820円	2.4600円
(1万口当たり純資産額)	(20,820円)	(24,600円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	10,027,771,774	41,043,669,870	
合計		10,027,771,774	41,043,669,870	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 1月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	10,131,317,036
コール・ローン	824,409,934
株式	1,058,670,068,920
投資証券	958,122,450
派生商品評価勘定	409,378,495
未収入金	335,461,718
未収配当金	1,376,661,901
未収利息	10,440
差入委託証拠金	12,756,951,406
流動資産合計	1,085,462,382,300
資産合計	1,085,462,382,300
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,311,447
未払金	161,163
未払解約金	496,666,139
流動負債合計	500,138,749
負債合計	500,138,749
純資産の部	
元本等	
元本	265,076,064,005
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	819,886,179,546
元本等合計	1,084,962,243,551
純資産合計	1,084,962,243,551
負債純資産合計	1,085,462,382,300

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（DR（預託証券）を含みます。以下、同じ。）の評価については、「重要な会計上の見積りに関する注記」に記載しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. ロシア株式（以下、「当該株式」）の時価の算定

(1) 当期の財務諸表に計上した金額

当該株式の評価額0円（2022年 3月11日評価額1,506,109,929円（保有割合0.55%））

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

②翌期の財務諸表への影響

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 1月27日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	179,683,584,344円
期中追加設定元本額	96,346,011,992円
期中一部解約元本額	10,953,532,331円
元本の内訳※	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	1,473,873,777円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,027,771,774円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,658,818,619円
eMAXIS バランス（波乗り型）	98,394,872円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	620,016,118円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	9,872,654,376円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	45,570,316,055円
つみたて新興国株式	10,445,791,174円
つみたて8資産均等バランス	5,099,470,796円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	647,232円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,552,484円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	8,383,405円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	16,435,060,174円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	1,682,615,234円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	130,143,883,323円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	3,950,666,960円
つみたて全世界株式	1,550,314,698円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	1,079,270,775円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	20,855,565円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,112,820,177円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,657,636,567円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	3,127,826円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	17,794,634,116円
新興国株式インデックスオープン	385,713,143円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,670,319,300円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	22,549,141円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	37,461,659円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	239,830,081円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	259,064,644円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,050,061,631円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	812,847,429円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	22,337,220円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	85,615,514円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	1,327,022円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	39,173,793円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	47,359,658円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	47,031,297円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	46,796,376円

	[2025年 1月27日現在]
合計	265,076,064,005円
2. 受益権の総数	265,076,064,005口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 1月27日 至 2025年 1月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 1月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 1月27日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	35,939,942,560
投資証券	△144,852,420
合計	35,795,090,140

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 1月27日現在]					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	25,166,455,362	—	25,573,712,688	407,257,326
合計		25,166,455,362	—	25,573,712,688	407,257,326

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年 1月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	611,168,532	—	609,962,144	△1,206,388
	売建				
	オフショア元	18,775,345	—	18,759,235	16,110
合計		629,943,877	—	628,721,379	△1,190,278

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ① 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ② 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 1月27日現在]
1口当たり純資産額	4.0930円
(1万口当たり純資産額)	(40,930円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	GAZPROM PJSC	3,587,358	—	—	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	768,400	2.07	1,596,735.20	
	LUKOIL PJSC	122,600	—	—	
	NOVATEK PJSC	282,700	—	—	
	ROSNEFT OIL CO PJSC	384,962	—	—	

SURGUTNEFTEGAS PJSC	2,405,300	—	—
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	2,315,000	—	—
TATNEFT PJSC	455,759	—	—
ALROSA PJSC	745,960	—	—
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	130,323	13.00	1,694,199.00
MMC NORILSK NICKEL PJSC	1,948,300	—	—
NOVOLIPETSK STEEL PJSC	439,080	—	—
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	53,979	—	—
POLYUS PJSC	10,871	—	—
SEVERSTAL PJSC	62,882	—	—
SOUTHERN COPPER CORP	71,421	96.50	6,892,126.50
UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL	1,071,810	—	—
H WORLD GROUP LTD-ADR	163,551	32.58	5,328,491.58
TAL EDUCATION GROUP- ADR	315,614	11.69	3,689,527.66
YUM CHINA HOLDINGS INC	338,778	45.97	15,573,624.66
AUTOHOME INC-ADR	38,791	27.66	1,072,959.06
KANZHUN LTD - ADR	211,779	14.84	3,142,800.36
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	686,523	11.59	7,956,801.57
OZON HOLDINGS PLC - ADR	20,405	—	—
PDD HOLDINGS INC	603,032	111.34	67,141,582.88
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	292,796	14.71	4,307,029.16
MAGNIT PJSC	23,556	—	—
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	34,286	—	—
LEGEND BIOTECH CORP-ADR	48,700	36.91	1,797,517.00
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	3,442,213	1.46	5,046,284.25
CREDICORP LTD	56,919	181.61	10,337,059.59
INTER & CO INC - CL A	210,750	4.97	1,047,427.50
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	2,659,484	12.34	32,818,032.56
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	796,628	—	—
TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	38,258	—	—
VTB BANK PJSC	261,198	—	—
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	425,170	—	—
QIFU TECHNOLOGY INC	102,000	39.93	4,072,860.00
STONECO LTD-A	210,754	8.69	1,831,452.26
XP INC - CLASS A	301,105	12.79	3,851,132.95
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	696,686	1.60	1,116,090.97
VK IPJSC	34,689	—	—
MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JO	172,850	—	—
INTER RAO UES PJSC	12,239,000	—	—
KE HOLDINGS INC-ADR	568,884	17.11	9,733,605.24
アメリカドル 小計	39,851,104		190,047,339.95 (29,571,366,096)

香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	1,493,000	8.98	13,407,140.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,104,000	7.12	7,860,480.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	22,708,000	4.26	96,736,080.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	3,073,500	31.75	97,583,625.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	960,000	7.31	7,017,600.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	17,047,000	5.95	101,429,650.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	3,137,300	8.13	25,506,249.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	3,426,000	5.09	17,438,340.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	911,500	20.45	18,640,175.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	2,329,500	13.16	30,656,220.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	4,674,000	3.59	16,779,660.00	
	CMOC GROUP LTD-H	2,154,000	6.03	12,988,620.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	1,827,000	12.96	23,677,920.00	
	MMG LTD	3,120,000	2.71	8,455,200.00	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	465,250	14.08	6,550,720.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	1,549,500	12.48	19,337,760.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	4,832,000	14.90	71,996,800.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,247,000	3.77	4,701,190.00	
	BOC AVIATION LTD	155,700	58.50	9,108,450.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,132,000	4.33	4,901,560.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	5,326,000	3.72	19,812,720.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	570,000	11.40	6,498,000.00	
	CITIC LTD	5,596,000	8.84	49,468,640.00	
	CRRC CORP LTD - H	2,519,000	4.93	12,418,670.00	
	FOSUN INTERNATIONAL LTD	1,324,500	4.19	5,549,655.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	927,000	20.35	18,864,450.00	
	SINOTRUK HONG KONG LTD	744,000	22.65	16,851,600.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H	1,971,800	13.52	26,658,736.00	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	489,800	30.75	15,061,350.00	
	CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	788,000	13.06	10,291,280.00	
	COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	2,116,600	11.74	24,848,884.00	
	JD LOGISTICS INC	2,120,200	13.00	27,562,600.00	
	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	806,000	8.21	6,617,260.00	
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	94,000	106.50	10,011,000.00	
	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	1,034,000	5.52	5,707,680.00	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC	377,677	145.70	55,027,538.90	
	BYD CO LTD-H	894,500	274.40	245,450,800.00	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	508,400	53.10	26,996,040.00	
	GEEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	5,494,000	14.46	79,443,240.00	
	GREAT WALL MOTOR CO LTD-H	2,174,500	12.56	27,311,720.00	
	LI AUTO INC-CLASS A	1,065,544	89.70	95,579,296.80	
	NIO INC-CLASS A	1,146,896	32.95	37,790,223.20	

XPENG INC - CLASS A SHARES	986,124	57.20	56,406,292.80
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	944,000	12.88	12,158,720.00
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOG	289,400	32.10	9,289,740.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,161,800	81.50	94,686,700.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	2,144,000	3.67	7,868,480.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	2,016,200	25.45	51,312,290.00
HISENSE HOME APPLIANCES GR-H	349,000	26.90	9,388,100.00
LI NING CO LTD	2,432,500	15.82	38,482,150.00
MIDEA GROUP CO LTD	295,500	73.30	21,660,150.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	792,300	57.90	45,874,170.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	1,297,000	14.18	18,391,460.00
MEITUAN-CLASS B	4,407,120	150.00	661,068,000.00
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	1,322,580	36.05	47,679,009.00
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	982,800	18.58	18,260,424.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	548,000	9.45	5,178,600.00
TRIP.COM GROUP LTD	540,079	541.00	292,182,739.00
BAIDU INC-CLASS A	2,098,224	81.55	171,110,167.20
BILIBILI INC-CLASS Z	204,835	131.40	26,915,319.00
CHINA LITERATURE LTD	472,000	25.20	11,894,400.00
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	4,556,000	2.43	11,071,080.00
KINGSOFT CORP LTD	1,023,000	35.40	36,214,200.00
KUAISHOU TECHNOLOGY	2,272,200	40.55	92,137,710.00
NETEASE INC	1,692,795	158.40	268,138,728.00
TENCENT HOLDINGS LTD	5,729,300	390.60	2,237,864,580.00
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	14,418,800	84.75	1,221,993,300.00
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	1,480,400	6.94	10,273,976.00
JD.COM INC-CLASS A	2,162,333	155.70	336,675,248.10
MINISO GROUP HOLDING LTD	266,832	44.75	11,940,732.00
POP MART INTERNATIONAL GROUP	496,600	91.50	45,438,900.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	638,500	12.66	8,083,410.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	5,342,000	3.42	18,269,640.00
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	1,221,250	31.15	38,041,937.50
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	66,063	112.67	7,443,318.21
CHINA FEIHE LTD	2,716,000	5.31	14,421,960.00
CHINA HUISHAN DAIRY HOLDINGS	372,000	—	—
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,601,000	15.50	40,315,500.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	1,322,000	23.35	30,868,700.00
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,695,200	35.10	59,501,520.00
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	1,817,000	12.68	23,039,560.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	2,322,000	11.52	26,749,440.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	456,000	50.05	22,822,800.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	3,443,000	4.57	15,734,510.00

GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD	286,400	54.00	15,465,600.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	483,000	20.80	10,046,400.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	2,087,200	4.32	9,016,704.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	265,300	12.34	3,273,802.00
SINOPHARM GROUP CO-H	958,400	20.10	19,263,840.00
AKESO INC	527,000	62.60	32,990,200.00
BEIGENE LTD	644,223	131.10	84,457,635.30
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	3,007,500	5.17	15,548,775.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	7,053,840	4.42	31,177,972.80
GENSCRIPT BIOTECH CORP	628,000	10.54	6,619,120.00
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	1,260,000	17.42	21,949,200.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	1,167,000	32.35	37,752,450.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	9,772,500	2.87	28,047,075.00
WUXI APPTTEC CO LTD-H	196,040	55.85	10,948,834.00
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	3,144,500	18.24	57,355,680.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	24,134,000	4.22	101,845,480.00
BANK OF CHINA LTD-H	62,286,000	4.00	249,144,000.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	7,798,900	6.14	47,885,246.00
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	9,310,000	5.48	51,018,800.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	85,623,550	6.34	542,853,307.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	1,464,000	3.06	4,479,840.00
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,423,050	42.75	146,335,387.50
CHINA MINSHENG BANKING COR-H	8,445,320	3.70	31,247,684.00
IND & COMM BK OF CHINA-H	61,816,350	5.25	324,535,837.50
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	8,467,000	4.67	39,540,890.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	3,340,500	7.22	24,118,410.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	1,246,000	13.26	16,521,960.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	1,676,500	21.45	35,960,925.00
FAR EAST HORIZON LTD	1,246,000	5.50	6,853,000.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	1,531,200	6.55	10,029,360.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	1,048,600	13.26	13,904,436.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	6,821,000	14.48	98,768,080.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,290,600	23.85	54,630,810.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	1,927,000	11.38	21,929,260.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	941,500	24.60	23,160,900.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	7,044,000	3.96	27,894,240.00
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	6,104,000	12.64	77,154,560.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,789,500	43.50	251,843,250.00
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	2,354,000	9.90	23,304,600.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	690,000	39.95	27,565,500.00
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	572,500	42.65	24,417,125.00
LENOVO GROUP LTD	6,914,000	9.47	65,475,580.00

	SUNNY OPTICAL TECH	627,600	73.00	45,814,800.00	
	XIAOMI CORP-CLASS B	13,682,400	36.85	504,196,440.00	
	ZTE CORP-H	610,731	29.55	18,047,101.05	
	CHINA TOWER CORP LTD-H	36,848,000	1.14	42,006,720.00	
	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	288,500	27.40	7,904,900.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,930,000	2.17	4,188,100.00	
	CGN POWER CO LTD-H	11,283,000	2.53	28,545,990.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,904,200	6.36	12,110,712.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,322,000	5.70	13,235,400.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	3,517,000	2.89	10,164,130.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	939,000	26.20	24,601,800.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	1,684,000	17.16	28,897,440.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	715,600	50.80	36,352,480.00	
	GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,154,000	5.94	12,794,760.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	3,110,000	4.00	12,440,000.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	3,404,000	7.33	24,951,320.00	
	GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	20,065,000	1.22	24,479,300.00	
	HANERGY THIN FILM POWER GROU	960,000	3.91	3,753,600.00	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	382,000	24.15	9,225,300.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	3,406,000	3.21	10,933,260.00	
	C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	434,000	12.48	5,416,320.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	3,826,500	12.22	46,759,830.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	2,598,000	23.25	60,403,500.00	
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	423,800	28.50	12,078,300.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	2,723,851	5.50	14,981,180.50	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,759,000	9.62	16,921,580.00	
	香港ドル 小計	674,212,557		11,352,978,503.36 (226,832,510,497)	
マレーシアリン ギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	595,900	19.90	11,858,410.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	3,102,200	4.66	14,456,252.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	3,018,500	5.02	15,152,870.00	
	GAMUDA BHD	4,161,600	4.19	17,437,104.00	
	SIME DARBY BERHAD	1,697,300	2.18	3,700,114.00	
	SUNWAY BHD	1,985,700	4.55	9,034,935.00	
	MISC BHD	744,800	7.20	5,362,560.00	
	GENTING BHD	2,890,600	3.60	10,406,160.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	1,757,300	2.19	3,848,487.00	
	MR DIY GROUP M BHD	1,949,000	1.69	3,293,810.00	
	IOI CORP BHD	1,440,600	3.75	5,402,250.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	337,100	20.30	6,843,130.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	39,900	90.98	3,630,102.00	
	PPB GROUP BERHAD	371,240	12.06	4,477,154.40	

	QL RESOURCES BHD	781,875	4.63	3,620,081.25	
	SD GUTHRIE BHD	1,374,500	4.90	6,735,050.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	2,389,500	7.19	17,180,505.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	3,674,600	5.64	20,724,744.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	6,404,200	8.01	51,297,642.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	503,400	20.18	10,158,612.00	
	MALAYAN BANKING BHD	4,720,800	10.40	49,096,320.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	12,742,400	4.33	55,174,592.00	
	RHB BANK BHD	1,098,049	6.38	7,005,552.62	
	AXIATA GROUP BERHAD	2,339,000	2.24	5,239,360.00	
	CELCOMDIGI BHD	2,553,800	3.77	9,627,826.00	
	MAXIS BHD	1,803,400	3.58	6,456,172.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	653,000	6.50	4,244,500.00	
	PETRONAS GAS BHD	854,500	17.40	14,868,300.00	
	TENAGA NASIONAL BHD	2,645,000	13.76	36,395,200.00	
	YTL CORP BHD	2,972,300	2.12	6,301,276.00	
	YTL POWER INTERNATIONAL BHD	2,094,100	3.61	7,559,701.00	
	INARI AMERTRON BHD	3,320,600	2.55	8,467,530.00	
	マレーシアリングット 小計	77,016,764		435,056,302.27 (15,422,832,926)	
タイパーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	1,163,100	122.50	142,479,750.00	
	PTT PCL-NVDR	9,519,400	30.75	292,721,550.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	757,900	27.00	20,463,300.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	2,231,461	22.40	49,984,726.40	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	581,150	156.00	90,659,400.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	4,048,600	56.25	227,733,750.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR	7,250,500	6.65	48,215,825.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	2,329,300	23.90	55,670,270.00	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	1,859,117	34.25	63,674,757.25	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	9,757,701	8.90	86,843,538.90	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	1,787,200	11.60	20,731,520.00	
	CP ALL PCL-NVDR	4,605,100	55.50	255,583,050.00	
	CP AXTRA PCL-NVDR	2,602,401	28.25	73,517,828.25	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	3,496,400	22.20	77,620,080.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	10,831,900	23.60	255,632,840.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	498,600	186.00	92,739,600.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	715,000	158.50	113,327,500.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	1,770,600	22.60	40,015,560.00	
	SCB X PCL-NVDR	472,000	123.00	58,056,000.00	
	TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	12,000,000	1.87	22,440,000.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	493,000	51.50	25,389,500.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	2,663,300	147.00	391,505,100.00	

	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	955,100	287.00	274,113,700.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	1,355,600	99.50	134,882,200.00	
	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	7,144,028	11.80	84,299,530.40	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	2,930,800	60.50	177,313,400.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	1,449,400	53.50	77,542,900.00	
	タイパーツ 小計	95,268,658		3,253,157,176.20 (15,029,586,154)	
フィリピンペン	AYALA CORPORATION	175,105	568.00	99,459,640.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,671,849	17.78	29,725,475.22	
	SM INVESTMENTS CORP	251,905	845.00	212,859,725.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	848,160	385.20	326,711,232.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	545,560	247.60	135,080,656.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	536,200	66.90	35,871,780.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	1,672,197	124.50	208,188,526.50	
	BDO UNIBANK INC	2,108,266	140.50	296,211,373.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	1,349,456	70.55	95,204,120.80	
	PLDT INC	50,855	1,301.00	66,162,355.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	169,260	486.00	82,260,360.00	
	AYALA LAND INC	6,461,620	25.20	162,832,824.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	9,120,100	23.85	217,514,385.00	
	フィリピンペン 小計	24,960,533		1,968,082,452.52 (5,249,269,517)	
インドネシアル ピア	ALAMTRI RESOURCES INDONESIA	9,845,800	2,300.00	22,645,340,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	1,584,200	25,100.00	39,763,420,000.00	
	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	4,482,600	8,450.00	37,877,970,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	20,618,027	905.00	18,659,314,435.00	
	CHANDRA ASRI PACIFIC TBK PT	6,000,000	7,025.00	42,150,000,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	1,329,300	6,750.00	8,972,775,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	4,827,300	1,600.00	7,723,680,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	15,172,000	4,870.00	73,887,640,000.00	
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	789,277,300	83.00	65,510,015,900.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	19,029,200	2,740.00	52,140,008,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	9,636,800	4,750.00	45,774,800,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,153,300	11,425.00	13,176,452,500.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	6,016,500	7,550.00	45,424,575,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	4,456,700	1,690.00	7,531,823,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	11,171,100	1,220.00	13,628,742,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	47,501,700	9,350.00	444,140,895,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	35,074,200	6,125.00	214,829,475,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	13,768,700	4,610.00	63,473,707,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	65,944,700	4,190.00	276,308,293,000.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	41,122,500	2,690.00	110,619,525,000.00	

インドネシアルピア 小計		1,108,011,927		1,604,238,450,835.00 (15,561,112,973)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	13,266,868	12.05	159,865,759.40	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	2,716,070	104.53	283,910,797.10	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	143,805	294.20	42,307,431.00	
	ALFA S.A.B. -A	2,495,000	16.23	40,493,850.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	625,800	121.31	75,915,798.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	303,460	382.95	116,210,007.00	
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	175,290	561.20	98,372,748.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	183,300	202.22	37,066,926.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	106,465	189.48	20,172,988.20	
	GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	251,600	126.19	31,749,404.00	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	4,635,100	57.62	267,074,462.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	363,866	184.72	67,213,327.52	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	420,000	154.93	65,070,600.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	1,578,700	172.90	272,957,230.00	
	GRUMA S.A.B. -B	206,875	342.20	70,792,625.00	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,153,900	54.34	62,702,926.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	1,906,000	29.87	56,932,220.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	2,485,300	148.48	369,017,344.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	1,393,300	43.59	60,733,947.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	17,094,700	14.38	245,821,786.00	
メキシコペソ 小計		51,505,399		2,444,382,176.22 (18,631,569,823)	
ブラジルリアル	COSAN SA	1,214,700	7.56	9,183,132.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	3,441,000	40.63	139,807,830.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	3,910,200	36.64	143,269,728.00	
	PRIIO SA	820,000	41.15	33,743,000.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	593,700	16.08	9,546,696.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	421,200	8.26	3,479,112.00	
	GERDAU SA-PREF	1,503,620	17.56	26,403,567.20	
	KLABIN SA - UNIT	579,920	22.06	12,793,035.20	
	SUZANO SA	592,822	62.76	37,205,508.72	
	VALE SA	3,111,229	53.03	164,988,473.87	
	EMBRAER SA	579,400	60.97	35,326,018.00	
	WEG SA	1,425,188	57.87	82,475,629.56	
	CCR SA	1,253,900	10.80	13,542,120.00	
	LOCALIZA RENT A CAR	837,313	30.32	25,387,330.16	
	RUMO SA	1,023,000	16.70	17,084,100.00	
	VIBRA ENERGIA SA	777,600	17.59	13,677,984.00	
	RAIA DROGASIL SA	971,012	20.78	20,177,629.36	
	AMBEV SA	3,832,900	10.87	41,663,623.00	

	BRF SA	493,000	21.88	10,786,840.00	
	JBS SA	675,600	33.64	22,727,184.00	
	NATURA &CO HOLDING SA	525,900	12.08	6,352,872.00	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	3,473,471	2.29	7,954,248.59	
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	680,200	28.01	19,052,402.00	
	HYPERA SA	379,200	18.40	6,977,280.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	1,346,737	10.42	14,032,999.54	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	4,423,086	11.30	49,980,871.80	
	BANCO DO BRASIL S.A.	1,524,700	26.62	40,587,514.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	4,243,930	32.46	137,757,967.80	
	ITAUSA SA	4,673,405	9.15	42,761,655.75	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	5,395,025	10.37	55,946,409.25	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	1,023,500	30.99	31,718,265.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	639,400	37.83	24,188,502.00	
	CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACO	480,900	14.76	7,098,084.00	
	TOTVS SA	413,900	29.91	12,379,749.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	312,475	50.56	15,798,736.00	
	TIM SA	1,175,677	15.08	17,729,209.16	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	386,200	38.64	14,922,768.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	935,500	34.97	32,714,435.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	1,566,487	10.50	16,448,113.50	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	405,100	92.80	37,593,280.00	
	COMPANHIA PARANAENSE -PREF B	616,900	9.20	5,675,480.00	
	CPFL ENERGIA SA	305,200	32.96	10,059,392.00	
	ENERGISA SA-UNITS	179,600	37.58	6,749,368.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	96,550	35.17	3,395,663.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	1,036,200	28.37	29,396,994.00	
	ブラジルリアル 小計	64,296,547		1,510,540,800.96 (39,727,072,011)	
チリペソ	EMPRESAS CMPC SA	876,729	1,720.00	1,507,973,880.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	146,218	38,880.00	5,684,955,840.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	133,702,520	13.93	1,862,476,103.00	
	EMPRESAS COPEC SA	231,184	6,800.00	1,572,051,200.00	
	FALABELLA SA	906,636	3,650.00	3,309,221,400.00	
	CENCOSUD SA	686,091	2,365.00	1,622,605,215.00	
	BANCO DE CHILE	44,966,328	121.02	5,441,825,014.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	51,686	29,199.00	1,509,179,514.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	56,988,550	49.70	2,832,330,935.00	
	ENEL AMERICAS SA	14,141,398	89.90	1,271,311,680.00	
	ENEL CHILE SA	52,519,534	58.00	3,046,132,972.00	
	チリペソ 小計	305,216,874		29,660,063,753.00 (4,697,145,656)	

韓国ウォン	HD HYUNDAI	46,112	84,400.00	3,891,852,800.00	
	S-OIL CORP	32,311	60,700.00	1,961,277,700.00	
	SK INNOVATION CO LTD	57,706	127,100.00	7,334,432,600.00	
	ENCHEM CO LTD	9,000	132,600.00	1,193,400,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	4,126	845,000.00	3,486,470,000.00	
	KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	8,081	104,400.00	843,656,400.00	
	LG CHEM LTD	45,147	239,500.00	10,812,706,500.00	
	LG CHEM LTD-PREFERENCE	4,322	143,900.00	621,935,800.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	9,469	56,900.00	538,786,100.00	
	POSCO HOLDINGS INC	59,435	261,500.00	15,542,252,500.00	
	SKC CO LTD	19,823	162,700.00	3,225,202,100.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	32,378	52,500.00	1,699,845,000.00	
	DOOSAN ENERBILITY CO LTD	372,196	24,700.00	9,193,241,200.00	
	ECOPRO BM CO LTD	47,349	129,600.00	6,136,430,400.00	
	ECOPRO CO LTD	89,895	61,000.00	5,483,595,000.00	
	ECOPRO MATERIALS CO LTD	11,600	71,100.00	824,760,000.00	
	GS HOLDINGS	27,669	38,350.00	1,061,106,150.00	
	HANWHA AEROSPACE CO LTD	26,668	411,500.00	10,973,882,000.00	
	HANWHA OCEAN CO LTD	64,929	56,700.00	3,681,474,300.00	
	HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	22,000	445,000.00	9,790,000,000.00	
	HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	22,300	301,500.00	6,723,450,000.00	
	HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	39,527	228,500.00	9,031,919,500.00	
	HYUNDAI ROTEM COMPANY	65,400	59,200.00	3,871,680,000.00	
	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	78,927	53,400.00	4,214,701,800.00	
	L&F CO LTD	16,089	86,800.00	1,396,525,200.00	
	LG CORP	79,138	73,600.00	5,824,556,800.00	
	LG ENERGY SOLUTION	40,250	353,500.00	14,228,375,000.00	
	LS ELECTRIC CO LTD	13,245	244,000.00	3,231,780,000.00	
	POSCO FUTURE M CO LTD	22,400	141,800.00	3,176,320,000.00	
	POSCO INTERNATIONAL CORP	38,653	43,100.00	1,665,944,300.00	
	SAMSUNG C&T CORP	72,345	115,000.00	8,319,675,000.00	
	SAMSUNG E&A CO LTD	148,240	17,840.00	2,644,601,600.00	
	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	499,833	12,910.00	6,452,844,030.00	
	SK INC	34,469	148,500.00	5,118,646,500.00	
	SK SQUARE CO LTD	82,306	99,900.00	8,222,369,400.00	
	HMM CO LTD	235,330	18,640.00	4,386,551,200.00	
	HYUNDAI GLOVIS CO LTD	40,556	144,100.00	5,844,119,600.00	
	KOREAN AIR LINES CO LTD	187,559	24,600.00	4,613,951,400.00	
	HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	73,255	39,800.00	2,915,549,000.00	
	HYUNDAI MOBIS CO LTD	53,761	263,500.00	14,166,023,500.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	124,417	205,000.00	25,505,485,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	30,068	161,100.00	4,843,954,800.00	

HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	22,291	157,000.00	3,499,687,000.00
KIA CORP	214,624	101,700.00	21,827,260,800.00
COWAY CO LTD	58,788	77,200.00	4,538,433,600.00
LG ELECTRONICS INC	82,783	85,100.00	7,044,833,300.00
HANJIN KAL CORP	24,797	81,400.00	2,018,475,800.00
HYBE CO LTD	15,233	221,500.00	3,374,109,500.00
KAKAO CORP	263,834	35,750.00	9,432,065,500.00
KRAFTON INC	25,615	343,000.00	8,785,945,000.00
NAVER CORP	130,002	204,000.00	26,520,408,000.00
NCSOFT CORP	10,687	172,200.00	1,840,301,400.00
NETMARBLE CORP	12,296	43,550.00	535,490,800.00
CJ CHEILJEDANG CORP	8,844	236,000.00	2,087,184,000.00
KT&G CORP	96,889	105,900.00	10,260,545,100.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	12,195	97,100.00	1,184,134,500.00
AMOREPACIFIC CORP	26,035	126,000.00	3,280,410,000.00
LG H&H	9,002	297,500.00	2,678,095,000.00
HLB INC	101,404	79,100.00	8,021,056,400.00
ALTEOGEN INC	33,400	362,000.00	12,090,800,000.00
CELLTRION INC	140,747	180,200.00	25,362,609,400.00
HANMI PHARM CO LTD	3,690	245,000.00	904,050,000.00
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	16,657	1,087,000.00	18,106,159,000.00
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	33,676	109,200.00	3,677,419,200.00
SK BIOSCIENCE CO LTD	14,700	49,550.00	728,385,000.00
YUHAN CORP	48,021	129,900.00	6,237,927,900.00
HANA FINANCIAL GROUP	247,468	59,200.00	14,650,105,600.00
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	195,743	15,070.00	2,949,847,010.00
KAKAOBANK CORP	166,200	20,650.00	3,432,030,000.00
KB FINANCIAL GROUP INC	338,626	88,900.00	30,103,851,400.00
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	379,272	50,000.00	18,963,600,000.00
WOORI FINANCIAL GROUP INC	584,939	15,750.00	9,212,789,250.00
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	50,546	77,500.00	3,917,315,000.00
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	88,990	109,300.00	9,726,607,000.00
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	119,622	8,220.00	983,292,840.00
NH INVESTMENT & SECURITIES C	60,045	14,270.00	856,842,150.00
DB INSURANCE CO LTD	32,088	91,600.00	2,939,260,800.00
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	27,771	341,500.00	9,483,796,500.00
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	71,405	81,200.00	5,798,086,000.00
POSCO DX CO LTD	30,200	18,570.00	560,814,000.00
SAMSUNG SDS CO LTD	34,892	113,700.00	3,967,220,400.00
LG DISPLAY CO LTD	345,973	9,050.00	3,131,055,650.00
LG INNOTEK CO LTD	13,661	148,600.00	2,030,024,600.00
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	44,201	128,100.00	5,662,148,100.00

	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4,228,036	53,700.00	227,045,533,200.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	724,309	43,900.00	31,797,165,100.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	53,496	226,500.00	12,116,844,000.00	
	LG UPLUS CORP	107,515	9,940.00	1,068,699,100.00	
	SK TELECOM	31,200	54,800.00	1,709,760,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	182,475	21,000.00	3,831,975,000.00	
	HANMI SEMICONDUCTOR CO LTD	32,816	120,600.00	3,957,609,600.00	
	SK HYNIX INC	486,162	221,000.00	107,441,802,000.00	
	韓国ウォン 小計	13,072,145		946,069,190,680.00 (103,405,362,541)	
ニュー台湾ドル	ASIA CEMENT CORP	2,867,281	41.10	117,845,249.10	
	CHINA STEEL CORP	11,401,947	20.15	229,749,232.05	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	3,247,430	28.10	91,252,783.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	4,496,600	36.25	163,001,750.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	4,531,557	32.35	146,595,868.95	
	TCC GROUP HOLDINGS CO LTD	5,570,696	31.85	177,426,667.60	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	129,000	871.00	112,359,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	2,861,138	31.35	89,696,676.30	
	FORTUNE ELECTRIC CO LTD	104,500	568.00	59,356,000.00	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	46,000	1,905.00	87,630,000.00	
	WALSIN LIHWA CORP	2,778,000	24.50	68,061,000.00	
	CHINA AIRLINES LTD	2,582,000	26.00	67,132,000.00	
	EVA AIRWAYS CORP	2,569,000	47.70	122,541,300.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	887,353	204.50	181,463,688.50	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	1,077,000	27.35	29,455,950.00	
	WAN HAI LINES LTD	470,845	76.10	35,831,304.50	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	1,502,000	67.80	101,835,600.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	1,145,413	49.65	56,869,755.45	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	207,728	530.00	110,095,840.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	344,098	132.00	45,420,936.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	132,000	435.50	57,486,000.00	
	POU CHEN	2,287,500	36.65	83,836,875.00	
	INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	204,000	946.00	192,984,000.00	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	251,880	611.00	153,898,680.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	519,000	260.00	134,940,000.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	4,536,624	78.40	355,671,321.60	
	PHARMAESSENTIA CORP	227,000	687.00	155,949,000.00	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	5,489,855	18.15	99,640,868.25	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	13,981,955	39.10	546,694,440.50	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	12,689,939	27.80	352,780,304.20	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	9,858,687	27.75	273,578,564.25	
	HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	7,217,570	28.00	202,091,960.00	

MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	10,317,664	38.70	399,293,596.80
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	8,305,990	22.70	188,545,973.00
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	9,217,224	17.45	160,840,558.80
TAIWAN BUSINESS BANK	7,001,584	15.05	105,373,839.20
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	8,349,937	24.40	203,738,462.80
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	4,342,000	42.30	183,666,600.00
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,582,260	115.50	182,751,030.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	9,770,159	34.60	338,047,501.40
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	8,481,366	66.80	566,555,248.80
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	7,061,083	92.80	655,268,502.40
KGI FINANCIAL HOLDING CO LTD	12,983,255	17.30	224,610,311.50
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	12,499,852	12.30	153,748,179.60
ACCTON TECHNOLOGY CORP	447,000	763.00	341,061,000.00
ACER INC	2,065,168	37.20	76,824,249.60
ADVANTECH CO LTD	403,020	379.00	152,744,580.00
ASIA VITAL COMPONENTS	300,000	579.00	173,700,000.00
ASUSTEK COMPUTER INC	652,774	607.00	396,233,818.00
AUO CORP	7,272,800	14.15	102,910,120.00
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	526,000	199.00	104,674,000.00
COMPAL ELECTRONICS	4,278,775	36.65	156,817,103.75
DELTA ELECTRONICS INC	1,683,220	437.50	736,408,750.00
E INK HOLDINGS INC	689,000	280.50	193,264,500.00
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	535,000	253.50	135,622,500.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	10,848,272	180.00	1,952,688,960.00
INNOLUX CORP	6,823,925	14.05	95,876,146.25
INVENTEC CORP	2,419,429	49.30	119,277,849.70
LARGAN PRECISION CO LTD	94,820	2,750.00	260,755,000.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,733,160	109.00	188,914,440.00
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	528,000	181.50	95,832,000.00
PEGATRON CORP	2,054,976	96.70	198,716,179.20
QUANTA COMPUTER INC	2,383,150	269.50	642,258,925.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	874,193	71.20	62,242,541.60
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	1,082,000	139.00	150,398,000.00
WISTRON CORP	2,238,000	110.00	246,180,000.00
WIWYNN CORP	103,000	2,240.00	230,720,000.00
WPG HOLDINGS LTD	1,540,168	71.00	109,351,928.00
YAGEO CORPORATION	331,851	537.00	178,203,987.00
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	691,000	119.50	82,574,500.00
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,862,000	124.50	356,319,000.00
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	1,419,000	88.10	125,013,900.00
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,945,400	110.00	213,994,000.00
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	75,000	3,130.00	234,750,000.00

	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	2,848,294	177.00	504,148,038.00	
	EMEMORY TECHNOLOGY INC	59,000	3,380.00	199,420,000.00	
	GLOBAL UNICHIP CORP	86,000	1,320.00	113,520,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	221,000	342.00	75,582,000.00	
	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	75,000	1,385.00	103,875,000.00	
	MEDIATEK INC	1,325,236	1,465.00	1,941,470,740.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	958,000	30.10	28,835,800.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	563,000	524.00	295,012,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	452,703	542.00	245,365,026.00	
	SILERGY CORP	288,000	393.00	113,184,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	21,634,000	1,135.00	24,554,590,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	10,227,000	40.20	411,125,400.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	653,000	94.70	61,839,100.00	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	865,141	42.30	36,595,464.30	
	ニュー台湾ドル 小計	305,283,445		44,864,502,965.95 (213,371,089,655)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,113,406	263.80	293,716,502.80	
	COAL INDIA LTD	1,670,119	383.05	639,739,082.95	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	791,746	352.85	279,367,576.10	
	INDIAN OIL CORP LTD	2,582,179	128.26	331,190,278.54	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	2,953,290	256.51	757,548,417.90	
	OIL INDIA LTD	395,505	424.50	167,891,872.50	
	PETRONET LNG LTD	548,841	322.70	177,110,990.70	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	5,305,197	1,246.30	6,611,867,021.10	
	AMBUJA CEMENTS LTD	491,761	551.80	271,353,719.80	
	APL APOLLO TUBES LTD	192,900	1,561.40	301,194,060.00	
	ASIAN PAINTS LTD	319,798	2,262.40	723,510,995.20	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	255,087	2,490.75	635,357,945.25	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	1,303,470	606.90	791,075,943.00	
	JINDAL STAINLESS LTD	400,000	634.10	253,640,000.00	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	301,599	882.80	266,251,597.20	
	JSW STEEL LTD	591,543	932.45	551,584,270.35	
	NMDC LTD	2,577,138	66.77	172,075,504.26	
	PI INDUSTRIES LTD	56,131	3,501.60	196,548,309.60	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	112,587	2,854.55	321,385,220.85	
	SHREE CEMENT LTD	9,618	25,783.15	247,982,336.70	
	SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	30,000	9,478.20	284,346,000.00	
	SRF LTD	114,600	2,583.95	296,120,670.00	
	SUPREME INDUSTRIES LTD	44,400	3,803.20	168,862,080.00	
	TATA STEEL LTD	6,024,875	129.74	781,667,282.50	
	ULTRATECH CEMENT LTD	103,545	11,285.85	1,168,593,338.25	
	UPL LTD	331,172	552.00	182,806,944.00	

VEDANTA LTD	1,239,817	442.00	547,999,114.00
ABB INDIA LTD	46,700	6,178.90	288,554,630.00
ADANI ENTERPRISES LTD	130,891	2,315.10	303,025,754.10
ASHOK LEYLAND LTD	1,297,569	204.30	265,093,346.70
ASTRAL LTD	91,408	1,468.35	134,218,936.80
BHARAT ELECTRONICS LTD	3,286,558	270.15	887,863,643.70
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	827,457	200.19	165,648,616.83
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	524,622	620.55	325,554,182.10
CUMMINS INDIA LTD	120,717	2,804.05	338,496,503.85
HAVELLS INDIA LTD	221,032	1,523.20	336,675,942.40
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	177,734	3,849.80	684,240,353.20
LARSEN & TOUBRO LTD	593,353	3,458.20	2,051,933,344.60
POLYCAB INDIA LTD	40,000	5,915.80	236,632,000.00
RAIL VIKAS NIGAM LTD	428,068	410.10	175,550,686.80
SIEMENS LTD	69,275	5,879.70	407,316,217.50
SUZLON ENERGY LTD	7,327,491	52.54	384,986,377.14
THERMAX LTD	33,000	3,722.10	122,829,300.00
VOLTAS LTD	170,000	1,456.60	247,622,000.00
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	376,400	787.50	296,415,000.00
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	498,156	1,094.15	545,057,387.40
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	181,594	754.35	136,985,433.90
GMR AIRPORTS LTD	1,925,807	71.49	137,675,942.43
INTERGLOBE AVIATION LTD	167,218	4,161.80	695,927,872.40
BAJAJ AUTO LTD	63,231	8,401.50	531,235,246.50
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	52,121	2,652.20	138,235,316.20
BHARAT FORGE LTD	214,903	1,216.55	261,440,244.65
BOSCH LTD	6,006	30,356.50	182,321,139.00
EICHER MOTORS LTD	137,695	5,206.30	716,881,478.50
HERO MOTOCORP LTD	116,122	4,051.90	470,514,731.80
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	803,490	2,801.40	2,250,896,886.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	107,188	11,967.90	1,282,815,265.20
MRF LTD	2,162	111,484.55	241,029,597.10
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	2,746,922	142.99	392,782,376.78
SONA BLW PRECISION FORGINGS	329,920	525.05	173,224,496.00
TATA MOTORS LTD	1,785,770	734.10	1,310,933,757.00
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	96,400	3,232.15	311,579,260.00
TVS MOTOR CO LTD	202,022	2,270.70	458,731,355.40
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	26,980	15,584.90	420,480,602.00
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	366,300	458.75	168,040,125.00
PAGE INDUSTRIES LTD	6,196	46,395.25	287,464,969.00
TITAN CO LTD	335,373	3,402.15	1,140,989,251.95
INDIAN HOTELS CO LTD	726,600	781.20	567,619,920.00

JUBILANT FOODWORKS LTD	240,560	671.00	161,415,760.00
ZOMATO LTD	6,055,561	215.60	1,305,578,951.60
INFO EDGE INDIA LTD	74,101	7,447.05	551,833,852.05
TRENT LTD	149,780	5,490.45	822,359,601.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	138,377	3,579.95	495,382,741.15
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	97,957	5,101.55	499,732,533.35
ITC LTD	2,561,488	441.60	1,131,153,100.80
MARICO LTD	358,557	666.20	238,870,673.40
NESTLE INDIA LTD	273,763	2,207.90	604,441,327.70
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	586,865	992.35	582,375,482.75
UNITED SPIRITS LTD	271,032	1,469.75	398,349,282.00
VARUN BEVERAGES LTD	974,105	541.70	527,672,678.50
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	142,546	2,751.90	392,272,337.40
DABUR INDIA LTD	591,016	521.65	308,303,496.40
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	339,487	1,130.35	383,739,130.45
HINDUSTAN UNILEVER LTD	704,097	2,368.10	1,667,372,105.70
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	92,172	6,745.05	621,704,748.60
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	701,140	1,055.75	740,228,555.00
ALKEM LABORATORIES LTD	30,000	5,022.70	150,681,000.00
AUROBINDO PHARMA LTD	230,384	1,212.20	279,271,484.80
CIPLA LTD	512,730	1,411.40	723,667,122.00
DIVI'S LABORATORIES LTD	111,013	5,762.60	639,723,513.80
DR. REDDY'S LABORATORIES	555,952	1,224.40	680,707,628.80
LUPIN LTD	175,501	2,134.25	374,563,009.25
MANKIND PHARMA LTD	78,800	2,506.90	197,543,720.00
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	834,522	1,822.20	1,520,665,988.40
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	94,112	3,248.40	305,713,420.80
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	220,262	957.60	210,922,891.20
AU SMALL FINANCE BANK LTD	306,300	594.65	182,141,295.00
AXIS BANK LTD	2,019,519	948.50	1,915,513,771.50
BANK OF BARODA	683,608	225.21	153,955,357.68
CANARA BANK	1,357,997	96.75	131,386,209.75
HDFC BANK LIMITED	4,999,065	1,649.80	8,247,457,437.00
ICICI BANK LTD	4,522,024	1,209.20	5,468,031,420.80
IDFC FIRST BANK LTD	2,839,763	62.27	176,832,042.01
INDUSIND BANK LTD	285,645	950.80	271,591,266.00
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	969,789	1,886.20	1,829,216,011.80
PUNJAB NATIONAL BANK	1,670,300	97.62	163,054,686.00
STATE BANK OF INDIA	1,563,137	744.15	1,163,208,398.55
UNION BANK OF INDIA	1,145,700	107.30	122,933,610.00
YES BANK LTD	11,298,904	18.24	206,092,008.96
BAJAJ FINANCE LTD	241,743	7,438.60	1,798,229,479.80

BAJAJ FINSERV LTD	384,783	1,728.70	665,174,372.10
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMEN	26,900	11,290.10	303,703,690.00
BSE LTD	59,100	5,835.60	344,883,960.00
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	351,404	1,223.05	429,784,662.20
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	72,853	3,877.80	282,509,363.40
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	2,428,123	244.45	593,554,667.35
MUTHOOT FINANCE LTD	135,757	2,173.40	295,054,263.80
POWER FINANCE CORPORATION	1,273,212	408.40	519,979,780.80
REC LTD	1,130,135	446.25	504,322,743.75
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	324,652	758.30	246,183,611.60
SHRIRAM FINANCE LTD	1,296,425	527.45	683,799,366.25
SUNDARAM FINANCE LTD	60,000	4,539.55	272,373,000.00
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	811,008	621.10	503,717,068.80
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	212,114	1,815.65	385,124,784.10
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	352,690	590.50	208,263,445.00
PB FINTECH LTD	292,400	1,694.70	495,530,280.00
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	409,212	1,440.40	589,428,964.80
HCL TECHNOLOGIES LTD	813,757	1,792.85	1,458,944,237.45
INFOSYS LTD	2,952,067	1,875.45	5,536,454,055.15
LTIMINDTREE LTD	76,444	5,998.15	458,522,578.60
MPHASIS LTD	77,109	3,009.30	232,044,113.70
ORACLE FINANCIAL SERVICES	18,635	9,805.65	182,728,287.75
PERSISTENT SYSTEMS LTD	98,700	6,360.65	627,796,155.00
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	776,242	4,152.35	3,223,228,468.70
TATA ELXSI LTD	38,890	6,372.70	247,834,303.00
TECH MAHINDRA LTD	467,388	1,723.05	805,332,893.40
WIPRO LTD	2,406,564	320.10	770,341,136.40
BHARTI AIRTEL LTD	2,300,253	1,644.80	3,783,456,134.40
INDUS TOWERS LTD	918,914	367.95	338,114,406.30
TATA COMMUNICATIONS LTD	130,908	1,629.45	213,308,040.60
VODAFONE IDEA LTD	19,488,924	9.46	184,365,221.04
ADANI GREEN ENERGY LTD	224,188	1,012.10	226,900,674.80
ADANI POWER LTD	535,650	514.85	275,779,402.50
GAIL INDIA LTD	1,769,662	175.84	311,177,366.08
JSW ENERGY LTD	384,500	544.15	209,225,675.00
NHPC LTD	2,200,000	76.88	169,136,000.00
NTPC LTD	4,123,845	323.65	1,334,682,434.25
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	3,889,869	295.85	1,150,817,743.65
TATA POWER CO LTD	1,559,666	363.40	566,782,624.40
TORRENT POWER LTD	128,400	1,469.70	188,709,480.00
DLF LTD	668,888	695.25	465,044,382.00
GODREJ PROPERTIES LTD	160,705	2,155.00	346,319,275.00

	MACROTECH DEVELOPERS LTD	214,200	1,099.55	235,523,610.00	
	OBEROI REALTY LTD	114,200	1,756.75	200,620,850.00	
	PHOENIX MILLS LTD	200,000	1,516.80	303,360,000.00	
	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	122,232	1,255.65	153,480,610.80	
インドルビー 小計		164,101,717		107,765,613,879.15 (195,055,761,121)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	89,884	898.00	80,715,832.00	
	MONETA MONEY BANK AS	174,521	139.20	24,293,323.20	
	CEZ AS	144,745	1,060.00	153,429,700.00	
チェココルナ 小計		409,150		258,438,855.20 (1,678,508,676)	
クウェートディ ナール	BOUBAYAN BANK K.S.C	1,464,631	0.63	925,646.79	
	GULF BANK	1,353,213	0.29	400,551.04	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	8,625,652	0.79	6,866,018.99	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	6,837,448	0.97	6,632,324.56	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	1,875,031	0.45	847,514.01	
	MABANEE CO KPSC	958,107	0.80	775,108.56	
クウェートディナール 小計		21,114,082		16,447,163.95 (8,322,593,901)	
コロンビアペソ	BANCOLOMBIA SA	210,054	39,920.00	8,385,355,680.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	363,860	36,980.00	13,455,542,800.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	605,912	16,820.00	10,191,439,840.00	
コロンビアペソ 小計		1,179,826		32,032,338,320.00 (1,192,435,826)	
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	298,686	2,880.00	860,215,680.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	136,757	10,400.00	1,422,272,800.00	
	OTP BANK PLC	184,504	23,900.00	4,409,645,600.00	
ハンガリーフォリント 小計		619,947		6,692,134,080.00 (2,672,918,657)	
アラブディルハ ム	ADNOC DRILLING CO PJSC	2,872,011	5.57	15,997,101.27	
	MULTIPLY GROUP	4,100,100	2.19	8,979,219.00	
	AMERICANA RESTAURANTS INTERN	2,223,329	2.42	5,380,456.18	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	2,712,209	3.54	9,601,219.86	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	2,767,696	10.80	29,891,116.80	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	1,447,085	15.60	22,574,526.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	3,086,340	7.51	23,178,413.40	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	3,992,714	14.36	57,335,373.04	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	3,033,383	17.10	51,870,849.30	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	3,788,563	7.75	29,361,363.25	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	5,802,541	13.30	77,173,795.30	
アラブディルハム 小計		35,825,971		331,343,433.40 (14,058,901,879)	

ポーランドズロチ	ORLEN SA	506,458	52.70	26,690,336.60	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	113,232	127.35	14,420,095.20	
	BUDIMEX	7,879	496.00	3,907,984.00	
	LPP SA	821	16,180.00	13,283,780.00	
	CD PROJEKT SA	69,305	207.10	14,353,065.50	
	ALLEGRO.EU SA	457,302	27.27	12,470,625.54	
	DINO POLSKA SA	43,229	448.00	19,366,592.00	
	ALIOR BANK SA	87,215	91.78	8,004,592.70	
	BANK PEKAO SA	185,216	154.35	28,588,089.60	
	MBANK SA	8,679	598.20	5,191,777.80	
	PKO BANK POLSKI SA	809,953	65.32	52,906,129.96	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	34,726	494.00	17,154,644.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	457,338	50.50	23,095,569.00	
	PGE SA	422,950	6.24	2,640,053.90	
ポーランドズロチ 小計		3,204,303		242,073,335.80	(9,363,227,177)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	186,726	157.58	29,424,283.08	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	87,559	609.49	53,366,334.91	
	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	411,750	521.13	214,575,277.50	
	GOLD FIELDS LTD	821,454	309.98	254,634,310.92	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	481,524	199.25	95,943,657.00	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	851,412	97.00	82,586,964.00	
	KUMBA IRON ORE LTD	35,041	369.09	12,933,282.69	
	SASOL LTD	464,362	86.62	40,223,036.44	
	SIBANYE STILLWATER LTD	1,896,239	17.53	33,241,069.67	
	BIDVEST GROUP LTD	248,683	257.18	63,956,293.94	
	NASPERS LTD-N SHS	153,145	3,759.72	575,782,319.40	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	2,676,658	26.17	70,048,139.86	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	810,593	58.46	47,387,266.78	
	BID CORP LTD	268,876	461.83	124,175,003.08	
	CLICKS GROUP LTD	237,446	342.85	81,408,361.10	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	458,695	286.28	131,315,204.60	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	264,774	171.38	45,376,968.12	
	ABSA GROUP LTD	726,800	184.50	134,094,600.00	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	77,847	2,921.00	227,391,087.00	
	NEDBANK GROUP LTD	442,085	278.92	123,306,348.20	
	STANDARD BANK GROUP LTD	1,111,316	215.24	239,199,655.84	
	FIRSTRAND LTD	4,376,419	75.85	331,951,381.15	
	REINET INVESTMENTS SCA	132,459	453.43	60,060,884.37	
	REMGRO LTD	429,903	140.91	60,577,631.73	
	DISCOVERY LTD	393,685	180.32	70,989,279.20	
	OLD MUTUAL LTD	3,429,466	11.70	40,124,752.20	

	OUTSURANCE GROUP LTD	1,013,224	63.69	64,532,236.56	
	SANLAM LTD	1,791,530	81.31	145,669,304.30	
	MTN GROUP LTD	1,461,731	112.83	164,927,108.73	
	VODACOM GROUP LTD	430,847	106.24	45,773,185.28	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	624,179	137.54	85,849,579.66	
	南アフリカランド 小計	26,796,428		3,750,824,807.31 (31,506,928,381)	
オフショア元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	176,500	6.80	1,200,200.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	1,126,325	6.04	6,803,003.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	454,728	39.08	17,770,770.24	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	124,900	12.70	1,586,230.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	235,000	6.05	1,421,750.00	
	INNER MONGOLIA DIAN TOU EN-A	377,700	19.52	7,372,704.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	1,979,300	8.22	16,269,846.00	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	409,600	21.58	8,839,168.00	
	SHAN XI HUA YANG GROUP NEW-A	222,000	6.77	1,502,940.00	
	SHANXI COKING COAL ENERGY-A	142,970	7.45	1,065,126.50	
	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	100,900	12.56	1,267,304.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-A	195,106	13.36	2,606,616.16	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	9,100	39.68	361,088.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	650,300	7.87	5,117,861.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	173,900	24.44	4,250,116.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	2,846,771	6.82	19,414,978.22	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	110,447	10.89	1,202,767.83	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	123,100	21.53	2,650,343.00	
	CHINA RARE EARTH RESOURCES-A	32,500	28.25	918,125.00	
	CMOC GROUP LTD-A	1,953,601	7.29	14,241,751.29	
	GANFENG LITHIUM GROUP CO L-A	102,531	33.60	3,445,041.60	
	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	84,280	18.55	1,563,394.00	
	HENAN SHENHUO COAL & POWER-A	125,100	18.09	2,263,059.00	
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	257,100	14.76	3,794,796.00	
	HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	27,200	51.87	1,410,864.00	
	HUAFON CHEMICAL CO LTD -A	106,636	7.96	848,822.56	
	HUAIBEI MINING HOLDINGS CO-A	131,200	13.76	1,805,312.00	
	HUNAN VALIN STEEL CO LTD -A	185,200	4.32	800,064.00	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	2,282,300	1.80	4,108,140.00	
	INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	482,916	5.30	2,559,454.80	
	JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	290,586	8.36	2,429,298.96	
	JIANGXI COPPER CO LTD-A	99,100	21.12	2,092,992.00	
	JINDUICHENG MOLYBDENUM CO -A	181,400	10.50	1,904,700.00	
	LB GROUP CO LTD-A	59,600	17.87	1,065,052.00	
	NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	319,800	16.32	5,219,136.00	

PANGANG GROUP VANADIUM TIT-A	697,700	2.75	1,918,675.00
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	211,600	16.25	3,438,500.00
RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	325,971	8.62	2,809,870.02
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	84,740	19.47	1,649,887.80
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	433,624	24.75	10,732,194.00
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	199,150	20.60	4,102,490.00
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	336,100	4.03	1,354,483.00
SHANDONG SUN PAPER INDUSTR-A	233,900	13.61	3,183,379.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	101,726	14.75	1,500,458.50
SHANJIN INTERNATIONAL GOLD-A	199,060	16.63	3,310,367.80
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG-A	20,880	34.09	711,799.20
TIANQI LITHIUM CORP-A	59,200	30.99	1,834,608.00
TIANSHAN ALUMINUM GROUP CO-A	100,000	9.05	905,000.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	60,900	11.67	710,703.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	510,800	3.27	1,670,316.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	206,800	67.98	14,058,264.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	7,840	31.12	243,980.80
WESTERN MINING CO -A	163,200	17.48	2,852,736.00
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	23,240	42.95	998,158.00
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	13,400	19.45	260,630.00
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A	122,042	16.03	1,956,333.26
YUNNAN CHIHONG ZINC & GERM-A	1,614,300	5.61	9,056,223.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	34,651	29.40	1,018,739.40
YUNNAN YUNTIANHUA CO-A	40,000	22.85	914,000.00
ZANGGE MINING CO LTD-A	34,400	30.15	1,037,160.00
ZHEJIANG JUHUA CO-A	107,700	25.58	2,754,966.00
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	204,800	9.70	1,986,560.00
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	85,176	22.49	1,915,608.24
ZHONGJIN GOLD CORP-A	349,900	13.08	4,576,692.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	1,357,400	16.02	21,745,548.00
AECC AERO-ENGINE CONTROL-A	78,931	19.72	1,556,519.32
AECC AVIATION POWER CO-A	79,200	37.33	2,956,536.00
AVICOPTER PLC-A	37,400	36.90	1,380,060.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	66,800	30.65	2,047,420.00
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	73,000	33.78	2,465,940.00
CHINA ENERGY ENGINEERING C-A	1,252,100	2.24	2,804,704.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	98,000	7.42	727,160.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	1,045,600	5.90	6,169,040.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	2,487,580	5.59	13,905,572.20
CHINA XD ELECTRIC CO LTD-A	391,100	7.39	2,890,229.00
CNGR ADVANCED MATERIAL CO -A	76,053	34.38	2,614,702.14
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	263,074	260.62	68,562,345.88

CRRC CORP LTD-A	1,139,000	7.45	8,485,550.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	144,760	15.07	2,181,533.20
EVE ENERGY CO LTD-A	67,288	42.65	2,869,833.20
FAW JIEFANG GROUP CO LTD-A	73,700	7.90	582,230.00
GEM CO LTD-A	131,700	6.48	853,416.00
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	9,750	52.49	511,777.50
GOLDWIND SCIENCE & TECHNOL-A	129,800	9.91	1,286,318.00
GONEO GROUP CO LTD-A	49,880	69.98	3,490,602.40
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	231,800	20.92	4,849,256.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	62,532	63.42	3,965,779.44
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	103,700	13.97	1,448,689.00
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO-A	47,400	41.07	1,946,718.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	527,534	3.09	1,630,080.06
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	726,309	23.32	16,937,525.88
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	37,380	87.55	3,272,619.00
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	24,000	53.20	1,276,800.00
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	512,700	5.04	2,584,008.00
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	340,616	16.20	5,517,979.20
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	407,700	7.74	3,155,598.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	49,851	63.13	3,147,093.63
SICHUAN ROAD&BRIDGE GROUP-A	185,640	7.08	1,314,331.20
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	60,100	80.68	4,848,868.00
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	88,340	74.14	6,549,527.60
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	37,600	21.92	824,192.00
TBEA CO LTD-A	217,100	12.04	2,613,884.00
WEICHAI POWER CO LTD-A	285,251	14.33	4,087,646.83
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	363,600	7.60	2,763,360.00
XIAMEN C & D INC-A	705,500	9.55	6,737,525.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	36,000	22.22	799,920.00
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	4,620	66.74	308,338.80
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	55,015	28.95	1,592,684.25
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	113,500	31.53	3,578,655.00
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-A	45,200	46.61	2,106,772.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	143,900	7.23	1,040,397.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	74,300	28.39	2,109,377.00
ZHEJIANG WEIMING ENVIRONME-A	58,110	20.34	1,181,957.40
AIR CHINA LTD-A	287,800	7.56	2,175,768.00
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	3,698,000	5.70	21,078,600.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	547,400	3.88	2,123,912.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	444,100	6.27	2,784,507.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	1,342,830	14.26	19,148,755.80
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	1,793,200	6.43	11,530,276.00

HAINAN AIRLINES HOLDING CO-A	2,330,900	1.63	3,799,367.00
LIAONING PORT CO LTD-A	2,697,000	1.57	4,234,290.00
S F HOLDING CO LTD-A	389,600	38.53	15,011,288.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	38,100	33.34	1,270,254.00
SPRING AIRLINES CO LTD-A	54,200	53.74	2,912,708.00
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	75,200	13.62	1,024,224.00
ANHUI JIANGHUAI AUTO GROUP-A	109,000	42.11	4,589,990.00
BAIC BLUEPARK NEW ENERGY -A	288,700	7.63	2,202,781.00
BYD CO LTD -A	124,500	279.08	34,745,460.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	20,100	131.28	2,638,728.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	274,190	12.60	3,454,794.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	46,838	59.39	2,781,708.82
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	92,554	24.75	2,290,711.50
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	348,900	8.60	3,000,540.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	68,200	16.60	1,132,120.00
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	12,000	110.80	1,329,600.00
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	74,385	65.53	4,874,449.05
SAIC MOTOR CORP LTD-A	917,591	16.94	15,543,991.54
SAILUN GROUP CO LTD-A	107,100	15.38	1,647,198.00
SERES GROUP CO L-A	55,300	132.80	7,343,840.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	37,400	18.18	679,932.00
BEIJING ROBOROCK TECHNOLOG-A	8,260	227.78	1,881,462.80
ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	11,400	43.20	492,480.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	227,772	44.46	10,126,743.12
HAIER SMART HOME CO LTD-A	525,629	27.55	14,481,078.95
MIDEA GROUP CO LTD-A	195,800	72.82	14,258,156.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	12,917	63.77	823,717.09
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	5,200	52.50	273,000.00
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	75,300	14.94	1,124,982.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	626,202	6.47	4,051,526.94
KUNLUN TECH CO LTD-A	56,000	36.40	2,038,400.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	80,780	27.97	2,259,416.60
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	159,499	61.25	9,769,313.75
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A	344,500	13.23	4,557,735.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	101,965	22.71	2,315,625.15
ANGEL YEAST CO LTD-A	7,800	34.92	272,376.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	25,700	166.71	4,284,447.00
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	21,800	55.26	1,204,668.00
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	5,900	75.76	446,984.00
BEIJING YANJING BREWERY CO-A	234,000	11.43	2,674,620.00
CHONGQING BREWERY CO-A	16,080	54.41	874,912.80
EASTROC BEVERAGE GROUP CO -A	22,750	241.13	5,485,707.50

FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	289,213	41.05	11,872,193.65
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	49,519	50.00	2,475,950.00
HEILONGJIANG AGRICULTURE-A	118,600	14.06	1,667,516.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	87,500	25.43	2,225,125.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	293,000	27.59	8,083,870.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	32,590	43.77	1,426,464.30
JIANGSU YANGHE DISTILLERY-A	105,181	80.44	8,460,759.64
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	71,453	1,436.00	102,606,508.00
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	80,555	114.87	9,253,352.85
MUYUAN FOODS CO LTD-A	503,580	36.88	18,572,030.40
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	209,700	8.58	1,799,226.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	103,860	173.76	18,046,713.60
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	192,161	69.85	13,422,445.85
WENS FOODSTUFF GROUP CO L-A	261,140	16.00	4,178,240.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	208,900	127.72	26,680,708.00
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	23,700	30.69	727,353.00
BLOOMAGE BIOTECHNOLOGY COR-A	34,200	49.24	1,684,008.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	803,892	12.38	9,952,182.96
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	128,900	26.80	3,454,520.00
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	57,140	34.11	1,949,045.40
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	64,300	35.01	2,251,143.00
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	47,897	4.92	235,653.24
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	183,900	19.75	3,632,025.00
SHANGHAI UNITED IMAGING HE-A	31,700	121.94	3,865,498.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	59,100	234.04	13,831,764.00
SHENZHEN NEW INDUSTRIES BI-A	49,300	62.76	3,094,068.00
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	19,040	74.74	1,423,049.60
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	337,800	20.72	6,999,216.00
BEIJING TONG REN TANG CO-A	29,900	36.75	1,098,825.00
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	13,804	68.46	945,021.84
CHANGCHUN HIGH-TECH INDUST-A	8,700	93.12	810,144.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	46,800	44.18	2,067,624.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	90,296	24.31	2,195,095.76
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	109,500	59.70	6,537,150.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	7,089	48.82	346,084.98
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	54,190	15.75	853,492.50
HUMANWELL HEALTHCARE GROUP-A	29,900	21.89	654,511.00
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	11,340	171.60	1,945,944.00
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A	374,183	44.64	16,703,529.12
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	28,125	25.41	714,656.25
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	112,400	23.81	2,676,244.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	240,500	6.91	1,661,855.00

SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	89,800	29.86	2,681,428.00
SHIJIAZHUANG YILING PHARMA-A	76,100	13.74	1,045,614.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	106,800	28.14	3,005,352.00
WUXI APPTTEC CO LTD-A	290,811	55.86	16,244,702.46
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	80,260	57.35	4,602,911.00
ZHANGZHOU PIENTZEHUANG PHA-A	19,300	201.01	3,879,493.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	13,860	15.58	215,938.80
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	4,863,500	5.04	24,512,040.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	751,100	5.91	4,439,001.00
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	137,793	16.85	2,321,812.05
BANK OF CHINA LTD-A	1,412,300	5.31	7,499,313.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	2,389,433	7.17	17,132,234.61
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	151,000	14.59	2,203,090.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	576,750	9.77	5,634,847.50
BANK OF NANJING CO LTD -A	321,500	10.55	3,391,825.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	236,111	25.88	6,110,552.68
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	543,311	9.22	5,009,327.42
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	257,100	8.41	2,162,211.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	1,913,010	3.87	7,403,348.70
CHINA MERCHANTS BANK-A	894,899	40.26	36,028,633.74
CHINA MINSHENG BANKING-A	1,426,128	4.10	5,847,124.80
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	1,093,500	2.87	3,138,345.00
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-A	650,600	5.95	3,871,070.00
CNPC CAPITAL CO LTD-A	361,100	6.69	2,415,759.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	679,150	7.43	5,046,084.50
IND & COMM BK OF CHINA-A	3,675,728	6.67	24,517,105.76
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	1,219,174	20.23	24,663,890.02
PING AN BANK CO LTD-A	1,445,061	11.34	16,386,991.74
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	874,400	5.36	4,686,784.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	2,012,153	10.39	20,906,269.67
SHANGHAI RURAL COMMERCIAL -A	749,400	8.21	6,152,574.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	452,855	7.77	3,518,683.35
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	322,834	6.58	2,124,247.72
CHINA GALAXY SECURITIES CO-A	223,500	14.23	3,180,405.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	58,000	7.93	459,940.00
CHINA INTERNATIONAL CAPTAL-A	96,092	31.81	3,056,686.52
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	699,900	18.39	12,871,161.00
CITIC SECURITIES CO-A	397,445	27.54	10,945,635.30
CSC FINANCIAL CO LTD-A	192,700	24.33	4,688,391.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	26,200	11.04	289,248.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	930,834	24.09	22,423,791.06
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	101,600	17.39	1,766,824.00

FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	299,965	7.93	2,378,722.45
GF SECURITIES CO LTD-A	281,900	15.74	4,437,106.00
GUOLIAN SECURITIES CO LTD-A	51,600	11.27	581,532.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	229,500	10.59	2,430,405.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	745,625	18.23	13,592,743.75
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	1,718,600	8.07	13,869,102.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	1,293,479	10.84	14,021,312.36
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	31,730	303.00	9,614,190.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	313,740	17.25	5,412,015.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	180,700	6.08	1,098,656.00
NANJING SECURITIES CO LTD-A	226,900	8.45	1,917,305.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	341,800	9.91	3,387,238.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	343,400	7.24	2,486,216.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	2,300,814	5.09	11,711,143.26
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	210,300	8.40	1,766,520.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	246,100	7.68	1,890,048.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	2,289,700	4.47	10,234,959.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	247,600	7.82	1,936,232.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	74,000	11.55	854,700.00
ZHONGTAI SECURITIES CO LTD-A	132,200	6.30	832,860.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	269,500	40.87	11,014,465.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	368,400	32.52	11,980,368.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	135,086	48.56	6,559,776.16
PICC HOLDING CO-A	647,000	7.16	4,632,520.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	647,222	50.86	32,917,710.92
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	319,600	10.34	3,304,664.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	17,500	305.03	5,338,025.00
EMPYREAN TECHNOLOGY CO LTD-A	17,600	108.19	1,904,144.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	50,398	26.49	1,335,043.02
IFLYTEK CO LTD - A	82,885	49.82	4,129,330.70
RANGE INTELLIGENT COMPUTI-A	79,700	60.22	4,799,534.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	50,731	29.49	1,496,057.19
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	87,015	10.90	948,463.50
ANKER INNOVATIONS TECHNOLO-A	26,130	105.31	2,751,750.30
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	36,700	41.39	1,519,013.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	3,396,000	4.48	15,214,080.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	48,197	38.64	1,862,332.08
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	164,000	13.60	2,230,400.00
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-A	296,998	5.84	1,734,468.32
EVERDISPLAY OPTRONICS SHAN-A	696,400	2.24	1,559,936.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	962,700	23.35	22,479,045.00
GOERTEK INC -A	71,400	28.15	2,009,910.00

GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	166,500	11.35	1,889,775.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	1,330,300	10.47	13,928,241.00
IEIT SYSTEMS CO LTD-A	54,900	52.96	2,907,504.00
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	753,400	26.51	19,972,634.00
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	217,700	8.77	1,909,229.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	454,412	40.97	18,617,259.64
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	10,752	80.78	868,546.56
NINESTAR CORP-A	39,700	25.42	1,009,174.00
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	140,200	30.62	4,292,924.00
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	27,780	138.73	3,853,919.40
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	43,400	99.10	4,300,940.00
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	51,475	51.51	2,651,477.25
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	72,200	34.80	2,512,560.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	918,300	5.04	4,628,232.00
UNISPLENDOR CORP LTD-A	110,648	26.82	2,967,579.36
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	25,000	34.88	872,000.00
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	157,032	6.63	1,041,122.16
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	132,040	44.67	5,898,226.80
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	31,430	41.21	1,295,230.30
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	75,700	15.49	1,172,593.00
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	42,140	128.25	5,404,455.00
ZTE CORP-A	436,700	42.92	18,743,164.00
CHINA UNITED NETWORK-A	1,185,800	4.87	5,774,846.00
CGN POWER CO LTD-A	632,800	3.62	2,290,736.00
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	240,000	9.56	2,294,400.00
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	1,122,300	4.18	4,691,214.00
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,231,742	28.20	34,735,124.40
ENN NATURAL GAS CO LTD-A	73,600	20.27	1,491,872.00
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	570,400	4.18	2,384,272.00
HUADIAN POWER INTL CORP-A	367,600	5.08	1,867,408.00
HUANENG POWER INTL INC-A	324,300	6.28	2,036,604.00
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	390,500	14.19	5,541,195.00
SHENZHEN ENERGY GROUP CO L-A	300,860	6.11	1,838,254.60
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	180,400	15.49	2,794,396.00
WINTIME ENERGY GROUP CO L-A	2,307,800	1.56	3,600,168.00
ZHEJIANG ZHENENG ELECTRIC-A	838,200	5.25	4,400,550.00
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	20,700	185.48	3,839,436.00
CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	26,500	612.98	16,243,970.00
CHINA RESOURCES MICROELECT-A	51,000	46.42	2,367,420.00
FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	101,300	19.88	2,013,844.00
GALAXYCORE INC-A	100,100	13.47	1,348,347.00
GIGADEVICE SEMICONDUCTO-CL A	35,556	130.50	4,640,058.00

	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	87,250	14.46	1,261,635.00	
	HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	33,200	25.85	858,220.00	
	HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	168,300	131.00	22,047,300.00	
	INGENIC SEMICONDUCTOR CO -A	10,100	66.51	671,751.00	
	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	144,480	12.69	1,833,451.20	
	JCET GROUP CO LTD-A	47,200	40.63	1,917,736.00	
	JINKO SOLAR CO LTD-A	351,000	6.18	2,169,180.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	385,389	14.96	5,765,419.44	
	MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	52,600	70.84	3,726,184.00	
	NATIONAL SILICON INDUSTRY -A	189,500	18.05	3,420,475.00	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	20,900	379.41	7,929,669.00	
	PIOTECH INC-A	11,692	148.00	1,730,416.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	358,200	11.65	4,173,030.00	
	SG MICRO CORP-A	7,897	91.00	718,627.00	
	SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	5,632	94.93	534,645.76	
	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	164,500	8.52	1,401,540.00	
	TIANSUI HUATIAN TECHNOLOG-A	201,300	11.58	2,331,054.00	
	TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	29,100	28.87	840,117.00	
	TONGWEI CO LTD-A	157,700	20.71	3,265,967.00	
	TRINA SOLAR CO LTD-A	56,200	17.52	984,624.00	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	36,299	59.82	2,171,406.18	
	WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	38,915	107.36	4,177,914.40	
	XINJIANG DAQO NEW ENERGY C-A	87,400	21.36	1,866,864.00	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	61,400	31.02	1,904,628.00	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	242,622	9.93	2,409,236.46	
	CHINA VANKE CO LTD -A	424,956	7.39	3,140,424.84	
	HAINAN AIRPORT INFRASTRUCT-A	498,187	3.67	1,828,346.29	
	POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	357,000	8.42	3,005,940.00	
	SHANGHAI LINGANG HOLDINGS-A	160,740	9.80	1,575,252.00	
	YOUNGOR FASHION CO LTD-A	106,400	8.13	865,032.00	
	オフショア元 小計	134,737,934		1,961,151,886.11 (42,041,605,212)	
サウジアラビア リヤル	ADES HOLDING CO	302,942	18.14	5,495,367.88	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	4,913,134	28.05	137,813,408.70	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	101,795	31.75	3,231,991.25	
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	227,609	113.00	25,719,817.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	268,887	23.86	6,415,643.82	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	1,097,684	49.85	54,719,547.40	
	SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	92,601	112.80	10,445,392.80	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	762,979	67.50	51,501,082.50	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	370,931	18.04	6,691,595.24	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	1,182,389	6.88	8,134,836.32	

	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	293,834	37.95	11,151,000.30	
	SAL SAUDI LOGISTICS SERVICES	20,515	275.80	5,658,037.00	
	SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	23,810	274.60	6,538,226.00	
	JARIR MARKETING CO	613,605	12.88	7,903,232.40	
	NAHDI MEDICAL CO	33,411	117.80	3,935,815.80	
	ALMARAI CO	431,245	54.90	23,675,350.50	
	DALLAH HEALTHCARE CO	17,729	158.60	2,811,819.40	
	DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	82,650	292.00	24,133,800.00	
	MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	85,419	89.00	7,602,291.00	
	AL RAJHI BANK	1,751,380	96.00	168,132,480.00	
	ALINMA BANK	1,153,027	30.05	34,648,461.35	
	ARAB NATIONAL BANK	745,501	21.52	16,043,181.52	
	BANK AL-JAZIRA	358,107	18.26	6,539,033.82	
	BANK ALBILAD	488,480	39.90	19,490,352.00	
	BANQUE SAUDI FRANSI	988,395	16.10	15,913,159.50	
	RIYAD BANK	1,404,331	29.40	41,287,331.40	
	SAUDI AWWAL BANK	819,242	36.00	29,492,712.00	
	SAUDI INVESTMENT BANK/THE	805,312	15.42	12,417,911.04	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	2,578,223	34.60	89,206,515.80	
	SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	56,665	216.60	12,273,639.00	
	AL RAJHI CO FOR CO-OPERATIVE	34,836	180.00	6,270,480.00	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	71,290	209.20	14,913,868.00	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	52,123	157.20	8,193,735.60	
	ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	16,778	300.00	5,033,400.00	
	ELM CO	18,948	1,158.40	21,949,363.20	
	ETIHAD ETISALAT CO	341,089	57.60	19,646,726.40	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	228,789	10.34	2,365,678.26	
	SAUDI TELECOM CO	1,684,824	42.45	71,520,778.80	
	ACWA POWER CO	123,890	426.20	52,801,918.00	
	POWER & WATER UTILITY CO FOR	34,137	52.30	1,785,365.10	
	SAUDI ELECTRICITY CO	1,090,394	17.12	18,667,545.28	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	565,300	16.72	9,451,816.00	
	サウジアラビアリアル 小計	26,334,230		1,081,623,707.38 (44,952,281,278)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	754,696	143.20	108,072,467.20	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	1,769,764	23.30	41,235,501.20	
	SASA POLYESTER SANAYI	6,046,392	3.84	23,218,145.28	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	1,333,093	85.15	113,512,868.95	
	KOC HOLDING AS	575,490	179.00	103,012,710.00	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	1,407,472	39.36	55,398,097.92	
	PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	216,686	230.20	49,881,117.20	
	TURK HAVA YOLLARI AO	499,830	309.00	154,447,470.00	

	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	81,470	932.50	75,970,775.00	
	BIM BIRLESİK MAGAZALAR AS	428,425	514.00	220,210,450.00	
	ANADOLU EFES BİRACILIK VE	211,209	165.80	35,018,452.20	
	COCA-COLA ICECEK AS	745,756	59.90	44,670,784.40	
	AKBANK T.A.S.	2,945,198	66.45	195,708,407.10	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	1,124,192	102.00	114,667,584.00	
	TURKIYE İS BANKASI-C	6,325,110	14.50	91,714,095.00	
	YAPI VE KREDİ BANKASI	2,392,817	32.46	77,670,839.82	
	TURKCELL İLETİŞİM HİZMET AS	650,401	106.40	69,202,666.40	
	トルコリラ 小計	27,508,001		1,573,612,431.67 (6,870,706,599)	
ユーロ	METLEN ENERGY & METALS SA	96,764	34.50	3,338,358.00	
	OPAP SA	192,335	16.45	3,163,910.75	
	FF GROUP	5,889	—	—	
	JUMBO SA	131,026	25.74	3,372,609.24	
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	1,565,305	1.74	2,729,891.92	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	1,907,754	2.42	4,626,303.45	
	NATIONAL BANK OF GREECE	647,914	8.52	5,520,227.28	
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S	881,920	4.42	3,903,377.92	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	175,833	14.60	2,567,161.80	
	PUBLIC POWER CORP	280,978	12.95	3,638,665.10	
	ユーロ 小計	5,885,718		32,860,505.46 (5,356,590,995)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	422,627	15.35	6,487,324.45	
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	1,857,028	4.48	8,319,485.44	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	5,078,546	1.52	7,729,547.01	
	INDUSTRIES QATAR	1,089,680	13.65	14,874,132.00	
	AL RAYAN BANK	5,191,305	2.40	12,459,132.00	
	COMMERCIAL BANK PSQC	2,856,646	4.55	13,012,022.53	
	DUKHAN BANK	1,604,320	3.58	5,756,300.16	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	555,729	10.51	5,840,711.79	
	QATAR ISLAMIC BANK	1,438,456	20.58	29,603,424.48	
	QATAR NATIONAL BANK	3,861,398	16.75	64,678,416.50	
	QOOREDOO QPSC	591,629	12.74	7,537,353.46	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	266,231	15.85	4,219,761.35	
	BARWA REAL ESTATE CO	3,105,300	2.86	8,881,158.00	
	カタールリアル 小計	27,918,895		189,398,769.17 (8,098,691,369)	
	合 計	3,234,332,155		1,058,670,068,920 (1,058,670,068,920)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	OPERADORA DE SITES MEX- A-1	648,200	6,695,906.00	
		PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	981,863	59,982,010.67	
		TRUST FIBRA UNO	2,780,200	59,023,646.00	
メキシコペソ合計			4,410,263	125,701,562.67 (958,122,450)	
合計				958,122,450 (958,122,450)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 45銘柄	100.00%	—	2.79%
香港ドル	株式 152銘柄	100.00%	—	21.41%
マレーシアリングット	株式 32銘柄	100.00%	—	1.46%
タイバーツ	株式 27銘柄	100.00%	—	1.42%
フィリピンペソ	株式 13銘柄	100.00%	—	0.50%
インドネシアルピア	株式 20銘柄	100.00%	—	1.47%
メキシコペソ	株式 20銘柄	95.11%	—	1.76%
	投資証券 3銘柄	—	4.89%	0.09%
ブラジルリアル	株式 45銘柄	100.00%	—	3.75%
チリペソ	株式 11銘柄	100.00%	—	0.44%
韓国ウォン	株式 92銘柄	100.00%	—	9.76%
ニュー台湾ドル	株式 88銘柄	100.00%	—	20.14%
インドルピー	株式 156銘柄	100.00%	—	18.41%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.00%	—	0.16%
クウェートディナール	株式 6銘柄	100.00%	—	0.79%
コロンビアペソ	株式 3銘柄	100.00%	—	0.11%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.00%	—	0.25%
アラブディルハム	株式 11銘柄	100.00%	—	1.33%
ポーランドズロチ	株式 14銘柄	100.00%	—	0.88%
南アフリカランド	株式 31銘柄	100.00%	—	2.97%
オフショア元	株式 359銘柄	100.00%	—	3.97%
サウジアラビアリヤル	株式 42銘柄	100.00%	—	4.24%
トルコリラ	株式 17銘柄	100.00%	—	0.65%
ユーロ	株式 10銘柄	100.00%	—	0.51%
カタールリアル	株式 13銘柄	100.00%	—	0.76%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAX I S 新興国株式インデックス】

【純資産額計算書】

2025年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	40,964,314,636
II 負債総額	59,688,612
III 純資産総額（I－II）	40,904,626,024
IV 発行済口数	16,688,250,683口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.4511
（10,000口当たり）	（24,511）

(参考)

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,084,789,053,396
II 負債総額	882,740,999
III 純資産総額（I－II）	1,083,906,312,397
IV 発行済口数	265,761,230,932口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	4.0785
（10,000口当たり）	（40,785）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2025年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	800	40,735,769
追加型公社債投資信託	16	1,568,862
単位型株式投資信託	86	377,313
単位型公社債投資信託	44	111,460
合 計	946	42,793,405

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第38期
(2023年3月31日現在)

第39期
(2024年3月31日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561

固定資産

有形固定資産

建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357

投資その他の資産

投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636

固定資産合計

固定資産合計		24,252,782		29,337,461
--------	--	------------	--	------------

資産合計

資産合計		107,005,691		121,799,022
------	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

(負債の部)

流動負債

預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	※2	6,139,595	※2	7,523,485
その他未払金	※2	955,697	※2	885,002
未払費用	※2	5,778,896	※2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007

賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303
流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104

営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				
通信費		113,480		137,737
印刷費		367,379		390,143
協会費		58,128		68,869
諸会費		18,447		20,108
事務機器関連費		2,238,382		2,531,009
その他営業雑経費		-		139,012
営業費用合計		58,893,717		71,070,444
一般管理費				
給料				
役員報酬		416,461		400,592
給料・手当		6,565,766		7,202,711
賞与引当金繰入		849,840		1,182,242
役員賞与引当金繰入		154,872		175,992
福利厚生費		1,279,885		1,424,215
交際費		8,942		10,054
旅費交通費		75,274		108,782
租税公課		403,955		397,138
不動産賃借料		719,707		728,550
退職給付費用		388,176		381,449
固定資産減価償却費		2,418,341		2,469,755
諸経費		444,313		490,104
一般管理費合計		13,725,534		14,971,590
営業利益		14,263,207		15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	※4 10,279	※4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	※4 65,808	※4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822

賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125

当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金					株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133	
当期変動額						
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526	
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039	
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087	

当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221
-------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 6,075,125千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 28,713円 |
| ③ | 基準日 | 2022年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2022年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 24,440円 |
| ④ | 基準日 | 2023年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 2023年6月29日 |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 24,440円 |
| ③ | 基準日 | 2023年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2023年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 45,747,620千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 216,218円 |
| ④ | 基準日 | 2024年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 2024年6月27日 |

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	—
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	—
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	—
資産計	24,303,855	24,303,855	—

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等
関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。
- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	—	—	—
金銭の信託	10,500,500	—	—	—
未収委託者報酬	21,064,747	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	15,283	—	15,283
金銭の信託	—	10,500,500	—	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	—	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	—	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は

10,500,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	—	—
企業結合による影響額	—	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699

事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産

を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	—
資産除去債務	—	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債 合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加	—	1,420,750千円
時の経過による調整額	—	7,835千円
期末残高	—	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る 事務代行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1 株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

(資産の部)
流動資産

現金及び預金		28,443
有価証券		7
前払費用		812
未収入金		145
未収委託者報酬		23,384
未収収益		1,003
金銭の信託		1,999
その他		324
流動資産合計		56,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,853
器具備品	※1	1,306
土地		628
建設仮勘定		193
有形固定資産合計		4,981
無形固定資産		
ソフトウェア		3,983
ソフトウェア仮勘定		1,356
無形固定資産合計		5,340
投資その他の資産		
投資有価証券		12,099
関係会社株式		159
投資不動産	※1	1,750
長期差入保証金		690
前払年金費用		14
繰延税金資産		1,692
その他		45
貸倒引当金		△23
投資その他の資産合計		16,428
固定資産合計		26,750
資産合計		82,871

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		943
未払金		
未払収益分配金		114
未払償還金		151
未払手数料		8,340
その他未払金		679
未払費用		8,675
未払消費税等	※2	845
未払法人税等		2,907
賞与引当金		1,176
役員賞与引当金		115
その他		9
流動負債合計		23,958
固定負債		
退職給付引当金		1,644

役員退職慰労引当金	25
時効後支払損引当金	249
資産除去債務	1,436
その他	29
固定負債合計	3,384
負債合計	27,343

(純資産の部)

株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,910
利益剰余金合計	7,253
株主資本合計	53,986

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,542
評価・換算差額等合計	1,542
純資産合計	55,528
負債純資産合計	82,871

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	56,145
投資顧問料	1,713
その他営業収益	2
営業収益合計	57,862
営業費用	
支払手数料	19,522
広告宣伝費	203
公告費	0
調査費	
調査費	2,206
委託調査費	15,946
事務委託費	1,042
営業雑経費	
通信費	80
印刷費	215
協会費	41
諸会費	11
事務機器関連費	1,405
営業費用合計	40,676

一般管理費		
給料		
役員報酬		232
給料・手当		3,459
賞与引当金繰入		1,089
役員賞与引当金繰入		115
福利厚生費		725
交際費		4
旅費交通費		60
租税公課		281
不動産賃借料		325
退職給付費用		189
固定資産減価償却費	※1	1,218
諸経費		524
一般管理費合計		8,224
営業利益		8,960

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
（自 2024年4月1日
至 2024年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		49
受取利息		4
投資有価証券償還益		22
収益分配金等時効完成分		3
受取賃貸料		112
その他		3
営業外収益合計		195
営業外費用		
投資有価証券償却損		6
時効後支払損引当金繰入		19
事務過誤費		7
賃貸関連費用	※1	94
その他		10
営業外費用合計		137
経常利益		9,017
特別利益		
投資有価証券売却益		497
特別利益合計		497
特別損失		
投資有価証券売却損		58
固定資産除却損		18
固定資産売却損		3
減損損失	※2	1,306
事業譲渡関連損失		285
特別損失合計		1,672
税引前中間純利益		7,842
法人税、住民税及び事業税		2,847
法人税等調整額		△428
法人税等合計		2,418
中間純利益		5,423

(3)中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
中間純利益			5,423	5,423	5,423
別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6,998	△33,326	△40,324	△40,324
当中間期末残高	342	—	6,910	7,253	53,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			△45,747
中間純利益			5,423
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△395	△395	△395
当中間期変動額合計	△395	△395	△40,719
当中間期末残高	1,542	1,542	55,528

[重要な会計方針]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
建物	590百万円
器具備品	1,894百万円
投資不動産	249百万円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	331百万円
無形固定資産	886百万円
投資不動産	38百万円

※2 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

現行のソフトウェアについて将来の利用終了が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	216,218円
④	基準日	2024年3月31日
⑤	効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	681百万円
1年超	510百万円
合 計	1,192百万円

（金融商品関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	7	7	—
(2) 金銭の信託	1,999	1,999	—
(3) 投資有価証券	12,099	12,099	—
資産計	14,106	14,106	—

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	7	—	7
金銭の信託	—	1,999	—	1,999
投資有価証券	2,686	9,412	—	12,099
資産計	2,686	11,419	—	14,106

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間（2024年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,113	7,534	2,578
	小 計	10,113	7,534	2,578
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,993	4,349	△355
	小 計	3,993	4,349	△355
合 計		14,106	11,883	2,222

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額1,999百万円、取得価額2,000百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,436百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
1株当たり純資産額	262,445.12円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（百万円）	55,528
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	55,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,633.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	5,423
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
 ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
 ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
 ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
 定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
 ②訴訟事件その他重要事項
 該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 ②資本金の額：324,279百万円（2024年9月末現在）
 ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2024年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	125,966 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	890,998	百万円※	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
おきぎん証券株式会社	850	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六T T証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	135,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀T T証券株式会社	3,307	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※は「出資金」を記載しております。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2025年1月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （3）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （4）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （5）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （6）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （7）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年4月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 新興国株式インデックスの2024年1月27日から2025年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS 新興国株式インデックスの2025年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月3日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見将史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋大士
--------------------	-------	------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。